



2009 JA Isumi Disclosure Report

編集発行 / いすみ農業協同組合
〒298-0112 千葉県いすみ市国府台 1515-1
TEL.0470-86-3711 (代)
<http://www.jaisumi.or.jp>



JA いすみの現況



2009 ディスクロジャー誌



第3回「いすみ米」食味コンクール表彰式

目 次

ごあいさつ	1	受取・支払利息の増減額	36
経営方針		利益率	37
J Aいすみ経営理念	2	貯金に関する指標	37
コンプライアンス体制について	2	内国為替取扱高	37
組織の状況		貸出金に関する指標	38
組合機構図	3	有価証券に関する指標	39
組合員数	4	他部門の事業実績	
組合員組織	4	共済事業	41
地区一覧	5	購買事業	41
年度末現在の役員就任状況	5	販売事業	42
店舗・ATM	6	農業倉庫事業	42
特定信用代理業者の状況	6	指導事業費用	42
事業のご案内		利用・その他事業	42
信用事業	7	自己資本の充実の状況	
貯金業務	7	自己資本比率の状況	43
貸出業務	9	自己資本の構成に関する事項	43
為替業務	10	自己資本の充実度に関する事項	
国債窓口販売・両替業務	12	信用リスクに対する所要自己資本の	
サービス・その他	12	額及び区分ごとの内訳	44
その他の事業	14	オペレーショナル・リスクに対する	
業績		所要自己資本の額	45
組合の事業活動の概況	15	所要自己資本額	45
リスク管理の状況		信用リスクに関する事項	
貸出金に対する取り組み姿勢	20	標準的手法に関する事項	45
リスク管理体制について	20	信用リスクに関するエクスポージャー	
リスク管理債権残高	22	の期末残高及び主な種類別の内訳	
金融再生法債権区分に基づく			46
保全状況	23	信用リスクに関するエクスポージャー	
主要な経営指標の推移		の地域別期末残高及び主な種類別	
出資金	24	の内訳	46
外部出資	24	信用リスクに関するエクスポージャー	
財務諸表		の業種別期末残高及び主な種類別	
貸借対照表	25	の内訳	46
損益計算書	26	信用リスクに関するエクスポージャー	
注記表	27	の残存期間別期末残高及び主な種	
剰余金処分計算書	35	類別の内訳	47
事業の状況		三月以上延滞エクスポージャーの期	
利益総括表	36	末残高の地域別の内訳	47
資金運用収支の内訳	36	三月以上延滞エクスポージャーの期	

目 次

末残高の業種別の内訳	47	グループの概況	
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	48	子会社の状況	59
貸出金償却の額	48	連結事業概況	60
信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額	48	連結ベースの主要な経営指標	60
信用リスク削減手法に関する事項		子会社の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書	61
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	49	連結財務諸表	
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	49	連結貸借対照表	62
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	50	連結損益計算書	63
証券化エクスポージャーに関する事項	50	連結キャッシュ・フロー計算書	64
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		連結注記表	66
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	50	連結剰余金計算書	74
出資等エクスポージャーの貸借対表計上額及び時価	50	連結ベースのリスク管理債権残高・連結ベースの事業別経常収益等	75
出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益	50	連結自己資本充実の状況	
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）	50	連結自己資本比率の状況	76
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）	50	連結自己資本の構成に関する事項	76
金利リスクに関する事項		連結自己資本の充実度に関する事項	
金利リスクの算定方法の概要	51	信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳	77
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	51	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	78
社会的責任と貢献活動	52	所要自己資本額	78
地域貢献情報	53	信用リスクに関する事項	
J Aいすみの沿線と歩み	54	標準的手法に関する事項	78
トピックス	55	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳	79
主な出来事	57	信用リスクに関するエクスポージャーの地域別期末残高及び主な種類別の内訳	79
		信用リスクに関するエクスポージャーの業種別期末残高及び主な種類別の内訳	79
		信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別期末残高及び主な種類別の内訳	80
		三月以上延滞エクスポージャーの期	

目 次

末残高の地域別の内訳	80
三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳	80
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	81
貸出金償却の額	81
信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額	81
信用リスク削減手法に関する事項	
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	82
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	82
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	83
証券化エクスポージャーに関する事項	83
オペレーショナル・リスクに関する事項	83
オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	83
出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価	83
出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益	83
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）	83
金利リスクに関する事項	
金利リスクの算定方法の概要	84
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	84

第33回「ごはん・お米とわたし」 図画コンクール



千葉県農業協同組合中央会会長賞
「おいしいごはんもりもり食べるよ」
大多喜町立 西畑小学校 3年 田内 梨緒

JAいすみご利用者の皆様へ

ごあいさつ



組合長理事 斎藤萬祐

平素より、ご利用者の皆さまにはJAの各事業や活動に対し格別のご支援とご協力を賜わり心より厚く御礼を申し上げます。

さて、平成20年度は米国で発生したサブプライムローン問題による金融危機によって米国大手証券会社の経営破綻など金融市場での不安感は世界的に拡大しました。

わが国経済を顧みますと平成14年2月以降景気回復の過程を歩み続け、不安的要因を抱えながらも戦後最長の回復記録を継続してまいりましたが、国際的な需給の逼迫や投機的な資金の流入などによって原油価格・穀物等原材料価格の高騰が現実のものとなり、この煽りを受け円高が進行、輸出の鈍化・個人消費の冷え込み等により景気が停滞し、国内企業の経営不振を招きました。一方、「食の安全性」が社会的な課題となっている中、事故米の不正転売問題や中国産輸入冷凍食品問題が表面化し、「食の安全・安心」について消費者の不信感を更に増大させる結果となりました。

農業をめぐる情勢は、原油・肥料及び資材の高騰により農業生産・流通コストが増加し、削減を図る対策が必要となりました。また、WTO農業交渉は閣僚会議が開催されモダリティ（保護削減の基準）の確立に向けた議論が展開されましたが難航し、国内農業にとって引き続き予断を許さない状況となっております。

このような情勢のもと、当JAでは2年目を迎えた第2次中期3カ年経営計画を機軸に事業を展開してまいりました。その結果、各事業実績に若干の差異は生じましたが、組合員各位のご理解・ご協力により5千万円余の事業利益を計上することができました。ここに改めて役職員一同衷心より感謝と御礼を申し上げます。

また、引き続きJAグループ千葉再構築計画の「将来的に安定し、かつ安心できる態勢」の確立に向けて段階合併の協議を進めてまいりたいと存じます。

結びに、皆様方のご健勝とご繁栄をご祈念申し上げご挨拶といたします。

経営方針

J Aいすみ経営理念

1. J Aいすみは、農業の健全な発展と農業収入の拡大を実現し、組合員にとって存在価値のある協同組合を目指します。
2. J Aいすみは、くらしに密着した事業を展開し、地域住民に親しまれる協同組合を目指します。
3. J Aいすみは、効率的運営による経営体質の強化を図り、地域社会に役立つ協同組合を目指します。

J Aいすみの法令遵守（コンプライアンス）体制

コンプライアンス実現のため次のことに取り組んでいます。

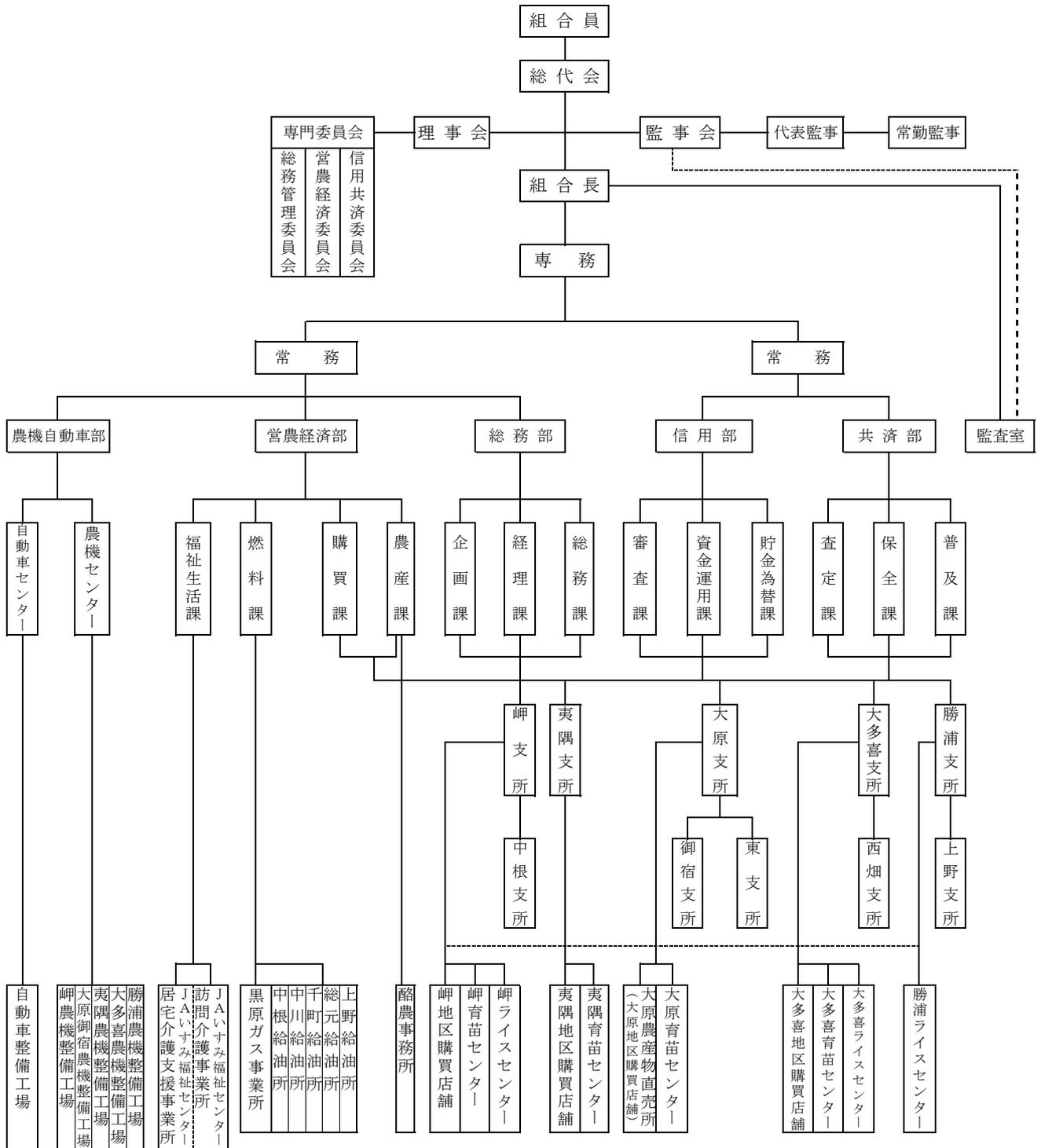
1. 法令や社会的規範の遵守
2. 反社会的勢力の排除
3. 社会とのコミュニケーションの充実

これらのことは、信用が財産であるJ Aバンクにとって「経営の健全性を高め、社会からの信頼を確かなものにするための基本原則」であり、全役職員が日々の業務活動のなかで着実に実践すべきものです。コーポレートガバナンス（企業統治＝わが組織は何の為にあるのか、どのように生きるのか）につながる根本的な問題と認識しています。

J Aは地域と密着した重要な経済・金融機関であり、地域の中での社会的責任を充分果たし得る経営姿勢と組織づくりが求められています。J Aいすみでは、コンプライアンス態勢運営要領に基づき、法令遵守はもとより不正・不詳事件の発生防止に向け、定期的な事務手続き点検を継続して実施しています。また、点検結果に基づく業務の見直し及び内部統制の充実強化を図るとともに積極的に経営情報を開示し、透明性の高い経営の確立に取り組んでいます。

コンプライアンス（法令遵守）とは、国の法律や政省令、社会規範などさまざまなルールに加え、社会一般に求められる倫理やモラル、J A諸規程などを確実に守ることです。特に公共性の高い金融機関は広く経済、社会に貢献するという責務を負っており、より高度なコンプライアンスが求められています。

1. 組合機構図



2. 組合員数

(単位：人)

資格区分		19年度末	20年度末	増減	
正組合員	個人	7,729	7,651	△ 78	
	法人	農事組合法人	2	1	△ 1
		その他の法人	1	3	2
准組合員	個人	5,699	5,608	△ 91	
	農業協同組合	-	-	-	
	農事組合法人	-	-	-	
	その他の団体	32	34	2	
合計		13,463	13,297	△ 166	

備考 20年度末正組合員戸数 7,561戸
19年度末正組合員戸数 7,630戸

3. 組合員組織

(平成20年12月末 現在)

組織名	代表者氏名	構成員数
J A いすみ女性部	熱田三規	311人
いすみ農協稲作部会	渡辺照之	60人
大原園芸組合	小守康平	9人
いすみ農協筍生産連絡協議会	小高清	105人
川畑筍生産組合	中村幹郎	15人
いすみ農協キウイフルーツ生産部会	佐藤寿夫	12人
夷隅郡市椎茸組合連合会	入口昇	10人
いすみ農協酪農組合	佐近茂	15人
千葉県林業研究会夷隅支部	山口正志	22人
いすみの花出荷連絡協議会	織本幸一	49人
いすみ自然薯組合	佐藤静雄	23人
一宮・岬梨組合	関野克芳	73人
岬スプレーストック出荷組合	中村信雄	13人
岬町キャベツ生産組合	橋本勝	11人
いすみ市鉢花生産組合	君塚隆	3人
J A大原農産物直売所利用組合	小守康平	141人
いすみ農協ナバナ出荷組合	田中讓治	130人
夷隅筍生産組合	小高弘光	31人
いすみ市柿生産組合	田中讓治	37人

4. 地区一覧

(平成20年12月末 現在)

勝 浦 市	上野、総野、勝浦、興津
大 多 喜 町	大多喜、老川、西畑、総元、上瀑
い す み 市	国吉、千町、中川、東海、大原、浪花、布施、東、長者、中根、古沢、太東
御 宿 町	御宿

5. 年度末現在の役員就任状況

(平成20年12月末 現在)

役員	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	就任年月日	任期満了年月日	担当部門等
組合長 理事	齋 藤 萬 祐	非常勤	無	平成19年 3月28日	平成22年通常 総代会終了の時	
代表専務 理事	野 村 和 弘	常 勤	有	〃	〃	
常務理事	北 根 義 信	常 勤	無	〃	〃	総務、経済事業担当
常務理事	高 旨 粧 一	常 勤	無	〃	〃	信用、共済事業担当
理 事	吉 野 清 秋	非常勤	無	〃	〃	総 務 管 理 担 当
理 事	峰 島 敬 介	非常勤	無	〃	〃	総 務 管 理 担 当
理 事	松 本 文 雄	非常勤	無	〃	〃	信用、共済事業担当
理 事	鈴 木 博 善	非常勤	無	〃	〃	営農、経済事業担当
理 事	鶴 岡 峯 年	非常勤	無	〃	〃	営農、経済事業担当
理 事	吉 田 勝	非常勤	無	〃	〃	営農、経済事業担当
理 事	齋 藤 守	非常勤	無	〃	〃	信用、共済事業担当
理 事	吉 野 英 昭	非常勤	無	〃	〃	営農、経済事業担当
理 事	元 吉 基	非常勤	無	〃	〃	総 務 管 理 担 当
理 事	大 鐘 義 二	非常勤	無	〃	〃	信用、共済事業担当
理 事	渡 邊 稻 雄	非常勤	無	〃	〃	総 務 管 理 担 当
理 事	渡 邊 安 治	非常勤	無	〃	〃	信用、共済事業担当
代表監事	渡 邊 雅 晴	常 勤	——	〃	〃	(常勤監事)
監 事	高 野 重 敏	非常勤	——	〃	〃	
監 事	須 金 淳 光	非常勤	——	〃	〃	
監 事	葛 岡 孝 夫	非常勤	——	〃	〃	(員外監事)

6. 店舗・ATM

(平成20年12月末 現在)

種類	名称	所在地	電話番号	ATM設置
事務所	本所	いすみ市国府台1515-1	86-3711	
〃	上野支所	勝浦市植野489-1	76-0831	1台
〃	勝浦支所	勝浦市松野423	77-0111	1台
〃	大多喜支所	大多喜町横山3055-2	82-2421	1台
〃	西畑支所	大多喜町湯倉147-4	83-0900	1台
〃	夷隅支所	いすみ市国府台1515-2	86-2121	1台
〃	岬支所	いすみ市岬町椎木996-1	87-2631	1台
〃	中根支所	いすみ市岬町中滝986-1	87-2933	1台
〃	大原支所	いすみ市深堀751	62-1311	
〃	東支所	いすみ市佐室363-1	66-1711	1台
〃	御宿支所	御宿町久保2486-1	68-2424	1台
機械	ATM南コーナー	いすみ市大原7954-1		1台
機械	ATM福祉コーナー	いすみ市能実295		1台
機械	ATM道の駅コーナー	大多喜町石神855		1台
機械	ATM駅前コーナー	大多喜町大多喜282		1台

7. 特定信用代理業者の状況

該当ありません。

事業のご案内

信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、農協・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき J Aバンクとして大きな力を発揮しています。

■貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預りしています。

総合口座、普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

貯金商品一覧表

種 類	期 間	預 入 金	特 徴
普 通 貯 金	—	1 円以上	預入、引出が自由で公共料金等の自動支払い、給与・年金・配当金の自動受取もでき、引出しはキャッシュカードを使用すれば通帳も印鑑も不要です。定期貯金と併せて総合口座を開設すれば借入もできます。
貯 蓄 貯 金	—	1 円以上	一定金額以上の残高を保っていれば、普通貯金に比べて高い金利商品です。但し、貯金残高がそれぞれ基準残高（10 万円・30 万円）未満になった場合は普通貯金利息の 70%以下の金利が適用されます。
納 税 準 備 貯 金	—	1 円以上	納税に充てる資金を預入する貯金で、利子は非課税となっています。預入は自由ですが引出しは納税に充てる事に限ります。なお納税目的外の引出しは普通貯金と同じ扱いとなります。
定 期 積 金	6 カ月～10 年	1,000 円以上	積立期間を決めて毎月掛金を払込み満期日にまとまった給付金を受け取るもので、目的貯金として取り扱われています。

満期分散定期積金	2年・3年・4年・5年	2,000円以上 300万円未満	掛金の定額式と逓増式の定期積金を組合せ、毎月満期分散式定期積金同額の掛金を積立てるもので、年単位で複数回の満期日を設定し、満期日の数だけ定期積金を契約して積立を行い、満期日が到来するつどそれぞれの満期給付金を受け取りに出来ます。
スーパー定期 300万円未満型 300万円以上	1カ月・3カ月・6カ月・1年・2年・3年・4年・5年の定型方式 1カ月以上5年未満の満期日指定方式	100円以上	自由金利の定期貯金で定型方式と満期日指定方式があり自動継続、総合口座の取り扱いもできます。 金利の見直しは随時行われ預入日の金利が満期日まで適用される固定金利貯金です。なお金額階層別に金利が異なります。
自由金利型定期貯金 (大口定期)	上記に同じ	1,000万円以上	上記に同じ
期日指定定期貯金	3年以内	100円以上 300万円未満	最長預入期間3年で、1カ月以上前に引出し希望日(満期日)を指定すれば1年(据置期間)経過後はいつでも引出しできる定期貯金です。
変動金利貯金		100円以上	定型方式3年で預入期間中でも6カ月ごとに適用金利が変わる定期貯金です。なお金額階層別に金利が異なります。
リレー貯金	(定期積金) 6カ月を1口とし6口迄継続 (定期貯金) 1年	(定期積金) 5,000円以上 (定期貯金) 10,000円以上 (但し、中間利払定期貯金を除く)	定期積金と定期貯金をセットした商品で、短期間(6カ月)の積立を行い、その満期給付金を定期貯金へ振替るもので、定期積金の積立とその満期給付金による定期への振替を6回反復(くりかえし)継続します。

*当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重の制度により守られています。

■貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆様の暮らしや、農業者・事業者の皆様の事業に必要な資金を融資しています。

また、地方公共団体、農業関連団体などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

さらに、農林漁業金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

融資商品一覧表

種 類	期 間	金 額	資 金 使 途
農業近代化資金	1 5 年 以 内	所要資金の 80%以内	農業生産の向上に必要な農業資金を長期・低利で利用できる制度資金
農業経営改善 促進資金	1 年 以 内	500万円以内	農業者（認定農業者）が農業経営改善計画達成に必要な経費、購入費等にかかる運転資金 ただし、既往借入金の借換えは除く〔制度資金〕
J A ア グ リ クイックローン	1 5 年 以 内 農機具等7年以内	1500万円以内	兼業農業者、専業農業者、認定農業者（個人）等の農機具購入、農作業場建設等に必要な資金、及び他金融機関の農機具ローン等の借換資金
J A ア グ リ マイティー資金	1 5 年 以 内 (うち据置き 3年以内)	所要資金の 100%以内 個人 /1億円以内 法人・団体 /2億円以内	専業農業者、認定農業者、営農集団、集落営農組織、農事組合法人等の農業生産に必要な資金 農産物の加工・流通・販売に関する資金 地域の活性化・振興を支援するための資金 農業経営に関する運転資金、規模拡大を図るための設備資金
営農わくどり ローン	1 年 ごと の 更 新	300万円以内	J A を通じて農産物を販売している耕種農家の営農に必要な資金
営 農 資 金	2 0 年 以 内	1,000万円以内	農家のための営農に必要な資金
購買決裁資金	5年以内	500万円以内	購買品購入代金の決裁資金

その他資金	農外事業資金	20年以内	5,000万円以内	地区内の農外事業に対する資金
	公共・特殊資金	別に定める	別に定める	地方公共団体等への貸出資金
	賃貸住宅資金	30年以内	所要資金の80%以内	賃貸住宅、貸店舗、貸事業所等の建設に必要な資金
くらしに必要な資金	住宅資金	30年以内	5,000万円以内	住宅の新築、増改築、宅地の購入等に必要な資金
	生活資金	15年以内	500万円以内	くらしの改善に必要な資金
	住宅ローン	35年以内	5,000万円以内	住宅の新築、購入、増改築、外構工事、住宅用地の取得に必要な資金
	リフォームローン	10年以内	500万円以内	住宅の増改築、設備資金、庭園の造成等に必要な資金
	教育ローン	7年以内 在学中据置有	500万円以内	入学金、授業料、アパート代等教育に必要な資金
	クローバローン	5年以内(マイカー-7年以内)	300万円以内 (マイカー500万円以内)	マイカー、福祉医療、ライフローンなど生活の向上に必要な資金
	カードローン	1年ごとの更新	極度額の範囲内	お使いみちは自由、20万、50万、100万、200万、300万の極度額を契約
融資枠予約型ローン	3年ごとに更新	設定枠の範囲内	20才～63才までの方で、300万円以内で希望枠を設定し、枠内で反復利用できます	

当JAは、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体であるクレジット個人情報保護推進協議会の会員となっております。

*クレジット個人情報保護推進協議会の相談窓口は TEL03-5521-1580 まで

■為替業務

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国どこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速に出来る内国為替をお取り扱いしています。

1. 為替手数料・振込手数料

利用区分			当組合		県内JA宛	県外JA宛	他金融機関宛
			自店舗宛	他店舗宛			
窓口 ご利用	電信扱	3万円以上	無料	420円	420円	420円	735円
		3万円未満	無料	210円	210円	210円	525円
	文書扱	3万円以上	—	—	420円	420円	630円
		3万円未満	—	—	210円	210円	420円

注. 定時定額振替手数料は、「窓口ご利用」の場合の「電信扱」と同額です。

振込依頼書兼貯金入金票による当JA自店舗・他店舗宛口座入金依頼の場合は105円です。

(但し、JA宛支払い等の口座振込入金依頼は無料です)

利用区分			当組合		県内JA宛	県外JA宛	他金融機関宛
			自店舗宛	他店舗宛			
ATM ご利用	電信扱	3万円以上	無料	315円	315円	315円	630円
		1万円以上	無料	105円	105円	105円	420円
		3万円未満	無料	105円	105円	105円	315円
		1万円未満	無料	105円	105円	105円	315円

利用区分		当組合		県内JA宛	県外JA宛	他金融機関宛
		自店舗宛	他店舗宛			
JA ネットバンク	3万円以上	無料	210円	210円	210円	420円
アンサーサービス	3万円未満	無料	105円	105円	105円	210円

2. 送金手数料

利用区分		当組合		県内JA宛	県外JA宛	他金融機関宛
		自店舗宛	他店舗宛			
普通扱		無料	420円	420円	630円	630円

3. 代金取立手数料

当組合本・支所宛のもの		無料
他金融機関宛のもの	普通扱い(送金小切手)	1通につき 630円
	至急扱い	1通につき 840円

4. その他手数料

送金・振込の組戻料	1件につき	630円
取立手形組戻料	1通につき	630円
取立手形店頭呈示料	1通につき	630円 (ただし630円を超える取立費用を要する場合はその実費)
不渡手形返却料	1通につき	630円

■国債窓口販売・両替業務

1. 国債（利付・割引・個人向け）の窓口販売の取り扱いをしています。

2. 両替手数料金額

両替枚数	手数料
1枚～100枚	無料
101枚～1,000枚	315円
1,001枚～2,000枚	630円
2,001枚以上	1,000枚毎に315円を加算します

■サービス・その他

当組合では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、国債（利付・割引・個人向け）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引出しの出来るキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

1. 小切手・手形用紙代

種類	金額
約束手形帳（25枚綴り）	525円
小切手帳（50枚綴り）	630円
為替手形帳（25枚綴り）	525円
マル専手形用紙（1枚）	525円
マル専当座開設手数料（1件）	3,150円

2. 発行手数料

種類	金額
通帳・証書再発行（1冊）	525円
キャッシュカード再発行（1枚）	525円
ICカード発行（1枚）	525円
ICカード再発行（1枚）	1,050円
残高証明書発行（随時1枚）	420円
残高証明書発行（定時1枚）	315円
融資証明書発行（1枚）	420円
自己宛小切手(預手)発行（1枚）	525円

3. A T M利用時間と手数料

種 類	利 用 時 間			手 数 料
当 J A の キャッシュカード	平 日	入 出 金	8 : 4 5 ~ 1 9 : 0 0	無 料
	土曜日		8 : 4 5 ~ 1 7 : 0 0	
	日曜日		9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0	
千葉県内の J A の キャッシュカード	平 日	入 出 金	8 : 4 5 ~ 1 9 : 0 0	無 料
	土曜日	入 出 金	8 : 4 5 ~ 1 7 : 0 0	無 料
	日曜日	入 出 金	9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0	無 料
県外 J A の キャッシュカード	平 日	入 出 金	8 : 4 5 ~ 1 9 : 0 0	無 料
	土曜日	出 金	8 : 4 5 ~ 1 7 : 0 0	無 料
	日曜日	出 金	9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0	無 料
他行のキャッシュカード	平 日	出 金	8 : 4 5 ~ 1 8 : 0 0 1 8 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0	1 0 5 円 2 1 0 円
	土曜日	出 金	8 : 4 5 ~ 1 7 : 0 0	2 1 0 円
	日曜日	出 金	9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0	2 1 0 円

※尚、上野、西畑、東の3支所については平日5時までの運行となっており、土曜日、日曜日は都合により運行しておりません。また、上記支所以外のA T Mは、平日7時までと土曜日、日曜日の営業を致しております。

その他の事業

共済事業

共済事業は、生命保険・損害保険兼営の協同組合保険であり、組合員・地域住民を不慮の災害から守り、その家族の暮らしを守ることを最大の目的とし、生命・建物・火災・自動車共済等、割安な掛け金で大きな保障をしています。

経済事業

経済事業は、農家から消費者へ新鮮な農産物を安い価格で届ける「販売事業」と、生産・生活に必要な物資を組織的にまとめて購入する「購買事業」の二つから成り立っており、消費者に幅広く優良な商品を提供しています。

また、同様に農家に対して農業生産に必要な資材を計画的に提供しています。

営農・生活相談事業

当組合では、誰でも気軽に利用できるサービスを事業の一環として行っています。

組合員の営農・生活指導はもとより、法務・税務相談や土地の有効利用等の資産管理相談、健康相談等の総合機能により、暮らしの全般にわたってサポートしています。

利用事業

組合員の営農に必要な共同利用施設としてライスセンター・育苗センターなどを設置しています。

加工事業

組合員の生産した米を精米する施設を設置しています。

介護・福祉事業

介護保険制度に伴う介護事業とあわせ、介護認定にならない方に対しても高齢者福祉事業を実施しています。

業 績

組合の事業活動の概況

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

米国の住宅バブル崩壊によって生じたサブプライムローン問題により金融市場での不安感は世界的に拡大し続けております。

これまでのわが国の経済は、平成14年2月以降景気回復の過程を歩み続け、ある程度の不安的要因を抱えながらも、戦後最長の回復記録を継続してまいりました。

しかしながら、国際的な需給の逼迫や投機的な資金の流入により、原油・穀物等原材料価格の高騰が現実のものとなりました。

また、事故米不正転売問題や中国産輸入冷凍食品問題など消費者の不安を増大させる問題が次々と発生し、依然として「食の安全性」への対応が社会的な問題となっております。

農業面では、原油・肥料・飼料原料の高騰により、農業生産・流通コストの増加に加え関連機材の値上がりなど、農業経営は非常に厳しい状況となっており、生産・流通コストの削減をはかる営農対策が必要となっておりまいりました。

このような環境の中、当JA管内の主要農産物である米は、全国的には一部の地域を除き豊作となり、当地域においても作況指数は「やや良」の105となり、新たな販売の取り組みにより流通の促進をはかりました。

また、新BIS規制等の対応を講じながら財務基盤の安定を目指し、第2次中期3カ年経営計画に基づき部門別収支改善および業務改善による体質強化に取り組んでまいりました。

更には、社会的な信用を維持するためにコンプライアンス態勢・内部管理体制の強化にも取り組んでまいりました。

主要事業については、共済事業・購買事業で総事業利益が計画を下回ったものの、信用事業・販売事業で計画を上回り、事業利益5,013万円を確保することができました。

事業の活動内容

1. 指導・販売事業

① 担い手の確保・育成対策

担い手への訪問計画を作成して定期的な訪問活動を実践し、担い手の育成確保に努めました。また、担い手の多様なニーズへの柔軟な対応をするため、JAの各事業部門との連携を強化し、支援活動を行いました。

②水 稲

千葉県 の 作況指数は「105」、10㍓当りの収量は559kgになり、地帯別では南房総で「105」、10㍓当り収量は538kgとなりました。平成20年産米の生育状況は、田植期以降6月上旬まで低温・日照不足の影響により生育に遅れがみられましたが、出穂期から登熟にかけて高温・多照に推移していたことから平年に比べてやや良となりました。

残留農薬が厳しく規制されたポジティブリスト制度に対応して「生産履歴記録簿」の記帳を徹底するため、100%の回収・点検に取り組みました。

また、売れる米づくりの実践と安全・安心を基本に、生産・品質・品位向上対策に取り組むために稲作講習会や夷隅地域全体の米づくりのレベルアップを図るため第3回「いすみ米」食味コンクールを開催しました。

③青果物・花卉

省力的で出荷調整作業が短縮される食用ナバナのバラ出荷について更なる取り組みを検討し、栽培面積の拡大を図りました。また、いすみの花「スプレーストック」については品質向上を図るため、出荷規格や荷造りの検討を行いました。

大原農産物直売所「グリーンスパいすみ」では、定期的な感謝祭の開催と地域のイベントに積極的に参加し、地元の新鮮な野菜、花卉、加工品等を消費者に提供しました。

④酪農・畜産

酪農経営の安定化を図ろうと、飼料情報や飼料用米、発酵粗飼料の取り扱い状況を確認するための研修会を開きました。消費者の求める「安全・安心な牛乳」を生産するため、乳質改善研修会や乳牛の飼養管理簿の記帳指導に取り組みました。

⑤生活指導

女性部活動として短期大学の講座を毎月開催し、本年度は17名の受講者がありました。また、ミニデイサービスを千町地区にて実施し、25名の参加がありました。

サークル活動や購買品の共同購入運動などにも取り組み、大豆の一握り運動では、13㍓の圃場で共同栽培を実施し、収穫された213kgの大豆を使って料理講習や味噌作りを行い地産地消にも力を注ぎました。

「家の光」「ちゃぐりん」を活用しての夏休み料理教室では、7ヵ所の地区で176名の参加がありました。

ちゃぐりん読書感想文の応募も3年目を迎え、管内3校38名の出品があり普及活動の一環として役立てることができました。

また、健康管理活動として集団健診・人間ドックを8会場で実施し、184名が受診されました。

米の取り扱いについては、米穀集荷販売環境が不透明な中、生産者価格を確定す

る共計外委託米（買取集荷）の取り扱いを実施し、出荷契約数量の全量集荷に取り組みました。

平成20年産米の出荷契約数量119,506.5俵に対して、集荷数量は114,648.0俵で集荷率は95.9%でした。等級別では生産者により適正に品質管理が行われ、1等米の等級割合が90%と高い水準でした。

各品目別では、米穀で18億4,870万円、青果物及び花卉で1億311万円、畜産物で3億4,450万円、その他3,874万円、合計で23億3,506万円の取り扱いをしました。

2. 信用事業

貯金につきましては、子育て応援定期積金・年2回の抽選権付定期貯金キャンペーンや年金相談会などを実施しました。

利用者の家計メイン化と貯金に対する安全性・健全性などの信頼を背景に上期の伸び率は前年同様堅調に推移し、下期に入り若干ペースが落ちたものの個人貯金を中心に前年度末に比較して2億9,520万円増加し、年度末残高は690億9,456万円となりました。

貸出金は、基幹支所を中心に住宅ローン相談会の実施、優遇金利キャンペーン等により伸長を図りましたが米価の低迷と景気の先行きを懸念した影響もあり、農業資金の需要低下を主として前年度対比で9,877万円減少し、年度末残高は67億2,473万円となりました。

3. 共済事業

地域住民皆様の一人ひとりの生活スタイルに合った保障の提供とサービスの向上をはかるとともに「ひと・いえ・くるま」の総合保障の拡充を目指して、ライフアドバイザーを中心とした全職員による積極的な事業推進を実施した結果、新契約高では長期共済214億4,283万円、年金共済2,565万円のご契約をいただき、保有契約高では、長期共済3,190億3,546万円、年金共済15億3,935万円の実績となりました。

また、短期共済は火災・傷害・自動車・自賠責共済等で10,670件の取り扱いでした。

めでたく満期を迎えられた共済契約、年金共済の受取額は合わせて4,215件20億1,466万円となりました。保障が拡充されていくなかで、病気・災害・事故等でお支払いした共済金は、合計で980件5億4,099万円でした。

4. 購買事業

一般購買事業では、生産資材の高騰する中、予約購買を積極的に推進し、コスト

低減への取り組みを実施致しました。

また、食の安全・安心が叫ばれる中、環境へ配慮した資材の提供に努めました。

燃料においては、先物市場における原油価格の高騰により、レギュラーガソリンの店頭価格が一時 180 円台を記録した後、世界的な景気後退に伴い原油価格の下落が続き店頭価格が徐々に安くなる中で、専門的な技術を活かした利便性のある事業の実践とサービス向上に取り組みました。

農機事業では、春秋農機展示会の開催、各種実演会、小型農機のメーカー同行推進並びに価格改定前推進などの事業推進活動に取り組みましたが、下期に農機メーカー各社の値上げ等もあり全体需要は計画を下回りました。

自動車事業では、自動車展示会の開催及び自動車メーカー協力による廉価車の情報提供、土日無料点検実施による整備サービスの提供に取り組みました。

このような取り組みの結果、下記の供給実績となりました。

生産資材供給高	7 億	5,671 万円
生活資材（LPG含む）供給高	4 億	617 万円
燃料（石油類）供給高	14 億	7,807 万円
農業機械供給高	3 億	1,811 万円
自動車供給高	1 億	4,200 万円
計	31 億	108 万円

5. ライスセンター・育苗センター

ライスセンターの取り扱い数量は、地帯別作況指数が「105」のやや良の状況の中、3ライスセンター合計で12,763俵、前年対比103.2%の実績となりました。

育苗センターは、水稻作付面積の減少および離農者の増加により、緑化苗実績が減少したものの、試験的に播種苗の取り扱いを実施し、4育苗センター合計で65,451箱、前年対比102.1%の実績となりました。

6. 高齢者福祉事業

高齢化がますます進んでいく中、JA高齢者福祉事業は組合員をはじめ、地域住民が安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、信頼を頂けるサービスに取り組みました。

訪問介護事業では、介護員の質を向上させるための研修会に参加し、また、ヘルパー養成研修会を開催しました。

予防介護	年間延べ利用者数	237 名	利用時間	1,671.5 時間
介護給付	年間延べ利用者数	821 名	利用時間	18,427.0 時間

居宅介護支援事業では、協同組合の理念に基づき、ご利用者様の立場に立ったサービス計画の援助に努めました。

年間延べ利用者数 968 名

高齢者支援事業では、介護保険以外の福祉事業として、ご利用者様の要望に沿ったサービスに努めました。

年間延べ利用者数 35 名 利用時間 194.5 時間

(2) 対処すべき重要な課題

① 農業担い手づくり・支援の取り組み

「JA担い手確保・支援プラン」に基づき、地域農業の実態に即した多様な担い手を育成するため、担い手対応部署を軸として、役職員が積極的に出向く活動の強化に努めます。

② 信頼に応える農産物の生産・販売

消費者の「国産品嗜好」・「食の安全・安心」に対する関心が高まる中で、JAと生産者の協力により、適正な農薬使用と記帳運動の徹底等、生産から販売にいたる一貫したチェック体制を構築します。

また、地元消費者との結びつきを強めるため、大原農産物直売所「グリーンスパいすみ」の内容充実と取り扱いの拡大に努めます。

③ 経営の健全性と効率化経営

JAを取り巻く環境が年々厳しさを増す中、組合員・地域住民から信頼され愛されるJAである為には財務基盤の充実が経営安定の基であることを肝に銘じ、事業の効率性・利便性向上に向けた支所・事業所の再編整備に取り組みます。

リスク管理の状況

貸出金に対する取り組み姿勢

地域金融機関としての役割を果たしていくため、当組合の事業方針である「積極的な融資対応」に基づき、営農資金、生活資金、教育資金、事業資金などへの対応を図っています。今後とも更に健全な融資姿勢を貫き、皆様のニーズに積極的に対応していく所存です。

リスク管理体制について

金融の自由化、国際化が進展する中、金融機関の業務も多岐にわたり、同時にリスクも多様化・複雑化しています。それに対応する為、内部監査体制の強化と ALM（いち早くリスクを発見し、その対処方法を検討し健全経営を行う管理手法）の有効活用により、厳格な審査とリスク管理を徹底し健全経営を目指しています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当 J A は、個別の重用案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。又通常の貸出取引については、本所に信用部審査課を設置し各支所と連携し、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、貸出自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動による保有資産の価値が変動し損失を被るリスクのことであり、金利リスク（金利変動に伴い損失を被るリスク）、価格変動リスク（有価証券等の価格変動にともなって資産価値が減少するリスクのこと）に分類されます。当 J A は、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM など を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、ALM 委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の運用を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるように努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピューターシステムの安定稼動のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報セキュリティ基本規程」を策定しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場性流動リスクのことです。当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場性流動リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

内部監査体制

当JAでは内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また内部監査は、JAの本所・支所・事業所のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要事項については、直ちに理事会、組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

ALMの有効活用

ALM を利用し、財務の健全性維持と金融情勢の変化に機敏に対応できるよう努力しています。

リスク管理債権残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増減
破綻先債権	67	61	△ 6
延滞債権額	226	211	△ 15
3か月以上延滞債権	11	1	△ 10
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	305	274	△ 31

注1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	180	26	21	133	180
危険債権	93	48	41	4	93
要管理債権	1	0	1		1
小 計	274	74	62	137	274
正常債権	6,473				
合 計	6,747				

注1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

注2 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

注3 要管理債権

3カ月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権

注4 正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	1,563	1,517	1,420	1,430	1,421
信用事業収益	330	318	318	370	389
共済事業収益	497	481	471	459	433
農業関連事業収益	403	386	333	315	345
その他の事業収益	331	330	297	283	262
経常利益	82	110	21	51	66
当期剰余金(注)	87	150	△ 135	81	72
出資金	1,165	1,154	1,147	1,140	1,127
(出資口数)	(1,165,867)	(1,154,329)	(1,147,292)	(1,140,085)	(1,127,728)
純資産額	1,797	1,896	1,739	1,867	1,914
総資産額	71,644	71,068	71,682	72,645	72,874
貯金残高	67,482	67,430	68,229	68,799	69,094
貸出金残高	7,913	7,547	7,042	6,823	6,724
有価証券残高	2,125	5,275	6,037	3,712	3,205
剰余金配当金額	-	-	-	-	-
・出資配当の額	-	-	-	11	-
・事業利用分量配当の額	-	-	-	-	-
職員数	202人	203人	206人	188人	172人
単体自己資本比率	8.71%	9.91%	9.26%	8.48%	8.83%

注1 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注3 平成19年度以降の単体自己資本比率については、新基準に対応した計数を算出し表示しております。

出資金

(単位：口)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正組合員	1,025,253	1,016,704	1,008,784	1,003,387	990,564
准組合員	140,614	137,625	135,307	132,585	131,741
処分未済持分	—	—	3,201	4,113	5,423
計	1,165,867	1,154,329	1,147,292	1,140,085	1,127,728
1正組合員当たり(円)	129,992	129,747	129,497	129,770	129,400
備考	出資一口金額 1,000円				

外部出資

(単位：千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
系 統	1,199,670	1,199,670	1,199,670	1,199,670	1,199,670
系 統 外	51,678	53,898	56,118	57,788	59,458
子 会 社	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
計	1,261,348	1,263,568	1,265,788	1,267,458	1,269,128

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	19年度末	20年度末	科 目	19年度末	20年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	68,008,252	68,399,623	1. 信用事業負債	69,050,121	69,238,151
(1) 現金	384,600	405,012	(1) 貯金	68,799,354	69,094,562
(2) 預金	56,991,571	57,962,283	(2) 借入金	70,639	10,123
系統預金	56,950,000	57,934,553	(3) その他の信用事業負債	180,127	133,465
系統外預金	41,571	27,730	未払費用	78,297	92,954
(3) 有価証券	3,712,275	3,205,255	その他の負債	101,830	40,511
国債	3,712,275	3,205,255	2. 共済事業負債	495,676	503,104
(4) 貸出金	6,823,504	6,724,734	(1) 共済借入金	11,654	15,252
(5) その他の信用事業資産	269,386	261,809	(2) 共済資金	328,013	336,604
未収収益	246,074	250,523	(3) 共済未払利息	160	221
その他の資産	23,312	11,286	(4) 共済未払費用	1,243	2,360
(6) 貸倒引当金	△ 173,084	△ 159,472	(5) 未経過共済付加収入	154,605	148,648
2. 共済事業資産	13,633	17,401	(6) その他の共済事業負債		15
(1) 共済貸付金	11,654	15,252	3. 経済事業負債	439,193	352,814
(2) 共済未収利息	160	221	(1) 経済事業未払金	421,493	334,439
(3) 共済未収収益	1,818	1,927	(2) 経済受託債務	2,448	5,211
3. 経済事業資産	1,407,885	1,298,216	(3) その他の経済事業負債	15,251	13,162
(1) 経済事業未収金	319,814	311,163	4. 雑負債	51,842	110,234
(2) 経済受託債権	768,647	576,068	5. 諸引当金	547,192	565,206
(3) 棚卸資産	278,098	364,747	(1) 賞与引当金	5,000	4,541
購買品	277,756	364,464	(2) 退職給付引当金	532,758	548,606
その他の棚卸資産	342	282	(3) 役員退職慰労引当金	9,433	12,058
(4) その他の経済事業資産	51,784	52,496	6. 繰延税金負債	2,268	—
(5) 貸倒引当金	△ 10,460	△ 6,258	7. 再評価に係る繰延税金負債	191,136	191,136
4. 雑資産	40,936	43,001	負債の部合計	70,777,430	70,960,646
(うち職員厚生貸付金)	(35,558)	(29,554)	(純資産の部)		
(貸倒引当金)	(△123)	(102)	1. 組合員資本	1,428,204	1,475,974
5. 固定資産	1,906,933	1,832,631	(1) 出資金	1,140,085	1,127,728
(1) 有形固定資産	1,780,930	1,721,195	(2) 利益剰余金	292,232	353,669
減価償却資産	3,750,921	3,764,125	利益準備金	87,000	151,000
減価償却累計額	△ 2,944,050	△ 3,016,989	その他利益剰余金	205,232	202,669
土地	974,058	974,058	特別積立金	10,000	10,000
(2) 無形固定資産	126,002	111,436	当期末処分剰余金	195,232	192,669
6. 外部出資	1,267,458	1,269,128	(うち当期剰余金)	(81,075)	(72,788)
(1) 系統出資	1,199,670	1,199,670	(3) 処分未済持分	△ 4,113	△ 5,423
(2) 系統外出資	57,788	59,458	2. 評価・換算差額等	439,464	438,200
(3) 子会社出資	10,000	10,000	(1) その他有価証券評価差額金	5,154	3,891
7. 繰延税金資産	—	14,818	(2) 土地再評価差額金	434,309	434,309
資産の部合計	72,645,099	72,874,821	純資産の部合計	1,867,668	1,914,174
			負債及び純資産の部合計	72,645,099	72,874,821

損益計算書

(単位：千円)

科 目	19年度	20年度	科 目	19年度	20年度
1. 事業総利益	1,430,012	1,421,473	(13) 高齢者福祉・介護事業収益	72,598	69,956
(1) 信用事業収益	592,296	632,772	(14) 高齢者福祉・介護事業費用	42,951	43,895
資金運用収益	529,634	567,722	高齢者福祉・介護事業総利益	29,647	26,061
役務取引等収益	20,336	20,720	(15) 指導事業収入	3,453	4,844
その他事業直接収益	8,895	14,696	(16) 指導事業支出	17,421	17,553
その他経常収益	33,429	29,633	指導事業収支差額	△ 13,968	△ 12,709
(2) 信用事業費用	221,308	242,847	2. 事業管理費	1,395,003	1,371,337
資金調達費用	148,663	192,087	(1) 人件費	1,059,490	1,030,617
役務取引等費用	3,886	4,108	(2) 業務費	131,147	118,405
その他事業直接費用	16,501	—	(3) 諸税負担金	38,551	37,855
その他経常費用	52,256	46,651	(4) 施設費	163,273	181,747
信用事業総利益	370,987	389,925	(5) その他事業管理費	2,540	2,711
(3) 共済事業収益	471,808	449,125	事業利益	35,008	50,135
共済付加収入	465,418	443,362	3. 事業外収益	20,759	18,110
共済貸付金利息	323	394	(1) 受取雑利息	2,378	3,001
共済奨励金	1,820	—	(2) 受取出資配当金	5,453	4,513
その他の収益	4,245	5,367	(3) 賃貸料	8,751	7,970
(4) 共済事業費用	12,126	15,308	(4) 雑収入	4,175	2,624
共済借入金利息	323	394	4. 事業外費用	4,238	2,011
共済推進費	5,127	7,360	(1) 減価償却費(事業外)	2,658	1,980
その他の費用	6,674	7,552	(2) 寄付金	32	20
共済事業総利益	459,682	433,817	(3) 雑損失	1,547	11
(5) 購買事業収益	3,113,412	3,206,267	経常利益	51,530	66,234
購買品供給高	3,015,089	3,101,088	5. 特別利益	40,815	20,988
修理サービス料	78,530	70,725	(1) 固定資産処分益	4,387	15
その他の収益	19,793	34,453	(2) 貸倒引当金戻入益	28,451	17,988
(6) 購買事業費用	2,697,975	2,813,764	(3) 償却債権取立益	6,552	1,882
購買品供給原価	2,615,121	2,731,360	(4) その他の特別利益	1,423	1,103
購買品供給費	59,443	60,258	6. 特別損失	10,795	2,251
修理サービス費	4,944	5,280	(1) 固定資産処分損	996	651
その他の費用	18,465	16,863	(2) 減損損失	7,382	1,442
購買事業総利益	415,437	392,503	(3) その他の特別損失	2,416	158
(7) 販売事業収益	115,144	126,424	税金等調整前当期利益	81,550	84,972
販売手数料	48,183	98,855	7. 法人税、住民税及び事業税	3,520	28,713
その他の収益	66,961	27,569	8. 過年度法人税等還付税額	△ 1,282	—
(8) 販売事業費用	40,730	32,145	9. 法人税等調整額	△ 1,762	△ 16,530
販売費	21,947	—	当期剰余金	81,075	72,788
その他の費用	18,782	32,145	前期繰越剰余金	110,152	119,880
販売事業総利益	74,415	94,278	土地再評価差額金取崩	4,004	—
(9) 農業倉庫事業収益	30,153	37,875	当期未処分剰余金	195,232	192,669
(10) 農業倉庫事業費用	9,460	10,897			
農業倉庫事業総利益	20,692	26,977			
(11) 利用事業収益	137,305	137,592			
(12) 利用事業費用	64,187	66,973			
利用事業総利益	73,118	70,618			

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会）に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

- (1) 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式等： 移動平均法による取得原価法
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの： 移動平均法による取得原価法
なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

購入品. 原価法（最終仕入原価法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

- a) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c) 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、耐用年数及び減価償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によつております。

(追加情報)

当期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を 5 年間で均等償却しております。

これにより事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ 7,746 千円減少しております。

(2) 無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、5年間の定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

なお、この基準に基づき当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込みとして債権額から直接減額しておりその金額は105,239千円であります。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、当JAは職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産については、取得価額から減価償却累計額を控除した残額を記載しています。有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は次のとおりです。

建物	1,911,872千円	構築物	154,394千円	車両運搬具	128,671千円
工具器具備品	288,108千円	機械及び装置	533,942千円		

土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は651,079千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	226,378千円	構築物	53,357千円	車両運搬具	8,468千円
工具器具備品	22,154千円	機械及び装置	340,719千円		

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、農業倉庫1棟、LPガスメーター、ATM等はリース契約により使用しております。

3. リース取引に係る処理

リース物件の所有権が組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 担保に供している資産

信連定期預金の一部は為替決済資金として10億円、当座貸越として5億円の担保に供しております。

5. 子会社に対する金銭債権の総額 96,289千円

6. 子会社に対する金銭債務の総額 67,135千円

7. 理事、監事に対する金銭債権の総額 43,324千円

8. 理事、監事に対する金銭債務の総額 0千円

9. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合計額

貸出金のうち、破綻先債権額は61,261千円、延滞債権額は211,861千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,435千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延してい

る貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は274,558千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

10. 土地再評価に係る再評価差額金の計上

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成12年12月31日

●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額
449百万円

●同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

III 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高

(1) 子会社との取引による収益総額	35,930	千円
うち事業取引高	30,365	千円
うち事業取引以外の取引高	5,564	千円
(2) 子会社との取引による費用総額	690	千円
うち事業取引高	141	千円
うち事業取引以外の取引高	549	千円

2. 減損会計に係る注記

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については基幹支所の管轄するエリアごとに、自動車センターについては、全エリアを管轄する単独の資産グループとして、また、事業外固定資産（遊休資産、賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

さらに、独立したキャッシュフローを算出せず他の資産グループの生成寄与する本店、組合員の高齢者福祉・介護及び生活指導のために設置している福祉センターについては、共用資産と認識しています。

イ 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要

資産又は資産グループ	用途	種類	場所	その他
自動車センター	営業用店舗	器具備品	いすみ市岬町中滝948-4	

ロ 減損損失の認識に至った経緯

資産又は資産グループ	認識に至った経緯
自動車センター	事業損益が過去2期マイナスであり当期もマイナス見込みであるため減損の兆候に該当しており、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価格をゼロとし、当該減少額を減損損失として認識しました。

ハ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

資産又は資産グループ	減損損失額 (千円)	主な固定資産の種類ごとの減損損失額 (千円)
自動車センター	1,442	器具備品：1,442

ニ 回収可能額として採用した基準及び時価の算出方法

資産又は資産グループ	回収可能額として採用した基準	時価の算出方法又は割引率
自動車センター	正味売却価額	器具備品は評価額をゼロとしています。

IV 有価証券に関する注記

1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第1項から第4項までに規定する有価証券に関する事項。

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	1,400,242	1,405,078	4,835	4,835	-
合 計	1,400,242	1,405,078	4,835	4,835	-

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国 債	1,799,409	1,805,013	5,603	5,603	-
合 計	1,799,409	1,805,013	5,603	5,603	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 1,712 千円を差し引いた額 3,891 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却額 2,597,956 千円

売却益 14,696 千円

売却損 0 千円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

	償 還 予 定 額			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国 債	1,899,919	1,299,732	-	-
合 計	1,899,919	1,299,732	-	-

V 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため J A 全共連との契約に基づく適格退職年金制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行なっています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,136,370	千円
年金資産	<u>△273,008</u>	千円
未積立退職給付債務	863,362	千円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>△314,756</u>	千円
退職給付引当金	548,606	千円

(子会社へ出向中の職員に係る退職給付債務を含む。なお、退職給付債務のうち子会社負担相当額は 51,072 千円です。)

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	68,411	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>39,344</u>	千円
退職給付費用	107,755	千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

2. 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき存続組合から将来見込額として示された特例業務負担金の金額

法定福利費（人件費）には、厚生年金保険制度及び、農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、拠出した特例業務負担金10,699千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は245,777千円となっています。

VI 税効果会計に関する注記

1. 税効果会計の適用に伴う事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金超過額	159,702	千円
貸倒引当金超過額	27,207	千円
貸出金償却損金否認額	32,161	千円
賞与引当金超過額	1,387	千円
役員退任給与金引当否認額	3,685	千円
減損損失	44,380	千円
未払費用否認額	11,121	千円
その他	<u>2,310</u>	千円
繰延税金資産小計	281,953	千円
評価性引当額	<u>△265,423</u>	千円
繰延税金資産合計 (A)	16,530	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	<u>△1,712</u>	千円
繰延税金負債合計 (B)	<u>△1,712</u>	千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	14,818	千円

(2) 法定実行税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実行税率	30.56	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.38	%
住民税均等割等	4.14	%
評価性引当金の増減	△6.88	%
繰越欠損金控除	△9.18	%
その他	<u>△4.71</u>	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.33</u>	%

剰余金処分計算書

(単位:千円)

	19年度	20年度
当期末処分剰余金	195,232	192,669
剰余金処分数額	75,351	68,000
利益準備金	64,000	50,000
任意積立金		18,000
施設整備積立金		18,000
出資配当金(年率)	11,351	1.0%
(普通出資配当金)	11,351	
(後配出資配当金)	0	
次期繰越剰余金	119,880	124,669

注:

1. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

2. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成19年度 4,200千円

平成20年度 4,000千円

<別表>

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高
施設整備積立金	・既存施設改修等整備のため	50,000	次のような支出があった年度の決算期に、当該支出額を取り崩す。 施設の改修等で5,000千円を超える支出を要したとき。	0

事業の状況

利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	平成19年度	平成20年度	増減
資金運用収支	381	376	△ 5
役務取引等収支	16	17	0
その他信用事業収支	△ 26	△ 2	24
信用事業粗利益	371	390	19
(信用事業粗利益率)	(0.55)	(0.57)	0.02
事業粗利益	1,430	1,421	△ 9
(事業粗利益率)	(1.92)	(1.84)	△ 0.07

注1. 信用事業粗利益率＝信用事業総利益/信用事業資産

(債務保証見返りを除く) 平均残高×100

注2. 事業粗利益率＝事業総利益/総資産 (債務保証見返りを除く) 平均残高×100

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

種類	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	66,783	529	0.79	67,338	568	0.84
うち預金	54,733	308	0.56	56,585	369	0.65
うち有価証券	4,958	45	0.91	3,859	30	0.79
うち貸出金	7,091	175	2.47	6,895	168	2.44
資金調達勘定	68,313	147	0.22	68,701	191	0.28
うち貯金・定積	68,272	145	0.21	68,678	190	0.28
うち借入金	41	2	4.70	22	1	4.57
総資金利ざや			△ 0.003			0.015

注. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価 (資金調達利回り＋経費率)

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

種類	平成19年度増減額	平成20年度増減額
受取利息	92	38
うち預け金	115	60
うち有価証券	△ 27	△ 15
うち貸出金	4	△ 7
支払利息	106	41
うち貯金	107	42
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△ 1	△ 1
差し引き	△ 14	△ 3

注. 増減額は前年度対比です。

利益率

(単位：%)

項目	平成19年度	平成20年度	増減
総資産経常利益率	0.07	0.09	0.02
資本経常利益率	2.88	3.55	0.67
総資産当期純利益率	0.11	0.11	0.00
資本当期純利益率	4.54	4.56	0.02

注1. 総資産経常利益率＝経常利益/総資産（債務保証見返りを除く）平均残高

注2. 資本経常利益率＝経常利益/資本勘定平均残高

注3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金/総資産（債務保証見返りを除く）平均残高

注4. 資本当期純利益率＝当期剰余金/資本勘定平均残高

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種類	平成19年度	平成20年度	増減
流動性貯金	24,673 (35.71)	24,873 (36.00)	200
定期性貯金	43,956 (63.62)	44,074 (63.79)	118
その他の貯金	170 (0.25)	147 (0.21)	△23
計	68,799 (100.00)	69,094 (100.00)	295
譲渡性貯金			-
合計	68,799 (100.00)	69,094 (100.00)	295

注. 流動性貯金＝当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

定期性貯金＝定期貯金+定期積金

()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種類	平成19年度	平成20年度	増減
定期貯金	41,570	41,839	269
うち固定自由金利定期	41,371 (99.5)	41,783 (99.9)	412
変動自由金利定期	199 (0.5)	56 (0.1)	△143

注. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

()内は構成比です。

内国為替取扱高

(単位：千件、百万円)

種類	仕 向		被 仕 向	
	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	9	9,470	78	10,796
代金取立為替		3		2
雑為替		972		21
合計	9	10,446	78	10,820

貸出金に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
手形貸付	528	490	△ 38
証書貸付	6,229	6,090	△ 139
当座貸越	334	314	△ 20
割引手形	-	-	-
合 計	7,091	6,894	△ 197

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
固定金利貸出	2,871 (42.1)	3,104 (46.2)	233
変動金利貸出	3,952 (57.9)	3,620 (53.8)	△ 332
合 計	6,823 (100.0)	6,724 (100.0)	△ 99

注. () 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
貯金等	831	708	△ 123
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	1,007	879	△ 128
その他担保物	-	-	-
計	1,838	1,587	△ 251
農業信用基金協会保証	3,580	3,498	△ 82
その他保証	318	298	△ 20
計	3,898	3,796	△ 102
信用	1,087	1,341	254
合 計	6,823	6,724	△ 99

債務保証の担保別内訳

該当ありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
設備資金	5,856 (85.8)	5,692 (84.7)	△ 164
運転資金	967 (14.2)	1,032 (15.3)	65
合 計	6,823 (100.0)	6,724 (100.0)	△ 99

注. () 内は構成比です。

貯貸率・貯証率

(単位：%)

項 目	平成19年度	平成20年度	増 減	
貯 貸 率	期 末	9.9	9.7	△ 0.2
	期中平均	10.4	10.0	△ 0.4
貯 証 率	期 末	5.4	4.6	△ 0.8
	期中平均	7.3	5.6	△ 1.7

業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

業 種	平成19年度	平成20年度	増 減
農 業	99 (1.5)	374 (5.6)	275
林 業	-	-	-
製 造 業	-	-	-
建 設 業	-	2 (0.0)	△ 2
電気・ガス・熱供給水道業	-	-	-
卸売・小売業・飲食業	41 (0.6)	37 (0.6)	△ 4
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-
不 動 産 業	-	9 (0.1)	△ 9
サ ー ビ ス 業	101 (1.5)	150 (2.2)	49
地 方 公 共 団 体	1,087 (15.9)	1,341 (19.9)	254
そ の 他	5,495 (80.5)	4,811 (71.5)	△ 684
合 計	6,823 (100.0)	6,724 (100.0)	△ 121

注. () 内は構成比です。

その他の欄は個人に対する生活資金（住宅ローン、自動車ローン等）が含まれています。

有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
国 債	4,958	3,858	△ 1,100
地 方 債	-	-	-
社 債	-	-	-
政 府 保 証 債	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-
合 計	4,958	3,858	△ 1,100

商品有価証券種類別平均残高

該当ありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年 超	期間の 定めな いもの	合計
平成19年度								
国 債	400	2,900	400			-	-	3,700
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成20年度								
国 債	1902	1,101	202			-	-	3,205
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

有価証券等の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	19年度			20年度		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	1,700,266	1,699,151	△ 1,115	1,400,242	1,405,078	4,835
その他	2,004,585	2,012,009	7,423	1,799,409	1,805,013	5,603
合計	3,704,851	3,711,160	6,308	3,199,651	3,210,091	10,439

金銭の信託の時価情報等

該当ありません。

金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当ありません。

他部門の事業実績

(1) 共済事業

長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度		平成20年度	
	新 契 約	保 有 契 約 高	新 契 約	保 有 契 約 高
終 身 共 済	6,564	98,466	5,564	95,063
定 期 生 命 共 済	-	277	-	116
養 老 生 命 共 済	3,519	71,634	3,290	66,303
う ち こ ど も 共 済	445	6,765	316	6,791
医 療 共 済	104	216	65	255
が ん 共 済	8	101	2	100
定 期 医 療 共 済	273	733	361	1,023
建 物 更 生 共 済	16,171	158,882	12,159	156,157
合 計	26,641	330,309	21,443	319,035
年 金 共 済	38	1,633	25	1,539

注1 金額は、保障金額（年金共済は年金年額）を表示しております。

注2 こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

注3 J A共済は、J A、全国共済連の2段階それぞれにて機能分担しており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合に当J Aが負う共済責任については、全国共済連へ再共済（再保険）に付しております（短期共済についても同様です）。

短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
火 災 共 済	11,374	11,554
傷 害 共 済	11,833	16,917
団 体 定 期 生 命 共 済	-	-
定 額 定 期 生 命 共 済	16	14
合 計	23,223	28,485
自 動 車 共 済	4,467 件	4,412 件
自 賠 責 共 済	1,345 台	1,465 台

注. 金額は、保障金額です。

(2) 購買事業

買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成19年度		平成20年度		
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料	
生 産 資 材	肥 料	273,873	38,736	292,883	48,060
	農 薬	176,357	29,253	176,479	27,868
	飼 料	95,151	4,893	99,908	4,903
	農 業 機 械	370,362	59,962	318,119	52,987
	自動車（除く二輪）	128,833	12,354	142,003	12,417
	燃 料	1,362,185	120,390	1,478,075	97,005
	そ の 他	190,789	25,104	187,443	25,712
小 計	2,597,553	290,695	2,694,914	268,955	
生 活 資 材	食 品				
	米	40,909	3,583	35,189	2,838
	そ の 他 食 品	100,808	15,484	118,295	18,564
	L P ガ ス	134,712	70,964	132,682	66,800
	そ の 他	141,104	14,956	120,007	12,567
小 計	417,536	104,988	406,174	100,771	
合 計	3,015,089	395,683	3,101,088	369,727	

(3) 販売事業

受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成19年度		平成20年度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	1,283,965	39,602	1,820,266	90,963
雑 穀	20,976	1,384	28,433	1,702
野 菜	86,542	1,342	81,349	1,258
果 実	3,910	60	2,742	41
花き・花木	19,764	315	19,023	303
畜 産 物	373,794	3,865	344,502	3,442
そ の 他	48,216	1,613	38,747	1,143
合 計	1,837,170	48,183	2,335,066	98,855

(4) 農業倉庫事業

(単位：千円)

種 類		平成19年度	平成20年度
収 益	保 管 料	24,636	32,137
	そ の 他 の 収 益	5,517	5,738
	計	30,153	37,875
費 用	倉 庫 材 料 費	-	-
	倉 庫 労 務 費	5,082	5,868
	そ の 他 の 費 用	4,378	5,029
	計	9,460	10,897
差 引		20,693	26,977

(5) 指導事業費用

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
営 農 改 善	1,168	994
生 活 改 善	3,692	3,899
組 織 強 化	7,049	7,052
農 政 活 動	1,613	1,519
教 育 情 報	3,897	4,088
合 計	17,421	17,553

(6) 利用・その他事業

(単位：千円)

種 類	取 扱 高	
	平成19年度	平成20年度
ラ イ ス セ ン タ ー	31,139	31,982
育 苗 セ ン タ ー	43,800	43,861
農 機 利 用 作 業 受 託	664	291
精 米	15,618	16,472
介 護 事 業	72,598	69,956
そ の 他	46,081	44,984
合 計	209,900	207,546

注. その他の主な内容は、直売所、農機リース料、JAいすみサービス事務受託料です。

自己資本の充実の状況

自己資本比率の状況

平成20年12月末における自己資本比率は8.83%となりました。

当J Aの自己資本は組合員の普通出資によっています。

当J Aは、適正なプロセスにより自己資本比率を正確に算出して、当J Aが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の充実に努めています。

自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項目	平成19年度	平成20年度	項目	平成19年度	平成20年度
出資金	1,140,085	1,127,728	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	0	0
うち後配出資金	0	0			
回転出資金	0	0			
再評価積立金	0	0			
資本準備金	0	0	負債性資本調達手段及び これに準ずるもの	0	0
利益準備金	87,000	151,000	期限付劣後債務及びこれら に準ずるもの	0	0
特別積立金	10,000	10,000	非同時決済取引に係る控除額及び信用リ スク削減手法として用いる保証又はクレ ジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金▲)	183,881	192,669			
処分未済持分(▲)	△ 4,113	△ 5,423			
その他有価証券の評価差損(▲)	0	0			
営業権相当額(▲)	0	0	基本的項目からの控除分を除く、自己資 本控除とされる証券化エクスポージャー及 び信用補完機能を持つI/Oストリップス	0	0
企業結合により計上される 無形固定資産相当額(▲)	0	0			
証券化取引により増加した 自己資本に相当する額(▲)	0	0			
基本的項目 (A)	1,416,852	1,475,974			
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	281,450	281,450	控除項目不算入額(▲)	0	0
			控除項目計 (D)	0	0
			自己資本額(C-D) (E)	1,722,089	1,781,210
一般貸倒引当金	23,786	23,785	資産(オン・バランス項目)	17,539,593	17,460,325
負債性資本調達手段等	0	0	オフ・バランス取引項目	0	0
負債性資本調達手段	0	0	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除 して得た値	2,756,502	2,697,382
期限付劣後債務	0	0			
補完的項目不算入額(▲)	0	0	リスク・アセット等計 (F)	20,296,096	20,157,707
補完的項目 (B)	305,237	305,236	Tier1比率(A/F)	6.98%	7.32%
自己資本総額(A+B) (C)	1,722,089	1,781,210	自己資本比率(E/F)	8.48%	8.83%

注：1. 平成19年12月19日金融庁・農林水産省告示第33号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2. 当J Aは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及 び中央銀行向け	3,710,644	-	-	3,204,563	-	-
我が国の地方公共団 体向け	1,096,099	-	-	1,348,180	-	-
我が国の政府関係機 関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び証券 会社向け	57,073,648	11,414,730	456,589	58,045,740	11,609,148	464,366
法人等向け	366,152	189,640	7,586	304,288	155,126	6,205
中小企業等向け及び個人 向け	790,182	338,677	13,547	696,174	296,244	11,850
抵当権付住宅ローン	450,307	155,866	6,235	400,801	136,958	5,478
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	215,216	52,175	2,087	219,431	101,930	4,077
信用保証協会等及び 株式会社産業再生機 構保証付	3,589,284	352,220	14,089	3,483,977	341,713	13,669
共済約款貸付	11,654	-	-	15,474	-	-
出 資 等	1,267,459	1,267,459	50,698	1,269,129	1,269,129	50,765
複数の資産を裏付とする 資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の 把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証 券 化	-	-	-	-	-	-
上 記 以 外	4,249,609	3,768,826	150,753	4,047,341	3,550,078	142,003
合 計	72,820,253	17,539,593	701,583	73,035,098	17,460,325	698,413

注)：1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

5. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

平成19年度		平成20年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
2,756,502	110,260	2,697,382	107,895

注：オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

所要自己資本額

(単位：千円)

平成19年度		平成20年度	
リスク・アセット (分母) 合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット (分母) 合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
20,296,096	811,843	20,157,707	806,308

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付期間による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- (イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付期間の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, JCR S&P, Fitch	
法人向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, JCR S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
信用リスク 期末残高	72,820,253	6,880,161	3,710,644	73,035,098	6,793,200	3,204,563
信用リスク 平均残高	62,346,172	6,942,960	3,044,095	67,347,474	6,940,021	3,858,883

注)：「貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。

信用リスクに関するエクスポージャーの地域別期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
国 内	72,820,253	6,880,161	3,710,644	73,035,098	6,793,200	3,204,563
国 外	0	0	0	0	0	0
合 計	72,820,253	6,880,161	3,710,644	73,035,098	6,793,200	3,204,563

注)：「貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。

信用リスクに関するエクスポージャーの業種別期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
農 業	99,458	99,458	0	377,042	377,042	0
林 業	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0
鉱 業	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	0	0	0	11,000	11,000	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
運輸通信業	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	57,032,076	0	0	58,055,725	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	159,886	159,886	0	188,090	188,090	0
日本国政府・地方公共団体	4,806,743	1,092,541	3,710,644	4,555,822	1,348,180	3,204,562
その他	358,186	357,418	0	1,269,129	0	0
個 人	5,184,363	5,170,856	0	4,895,228	4,868,888	0
その他	5,179,538	0	0	3,683,062	0	0
合 計	72,820,253	6,880,161	3,710,644	73,035,098	6,793,200	3,204,562

注)：1. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
2. その他には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下	57,937,113	651,552	400,303	60,562,385	613,546	1,903,098
1年超3年以下	3,211,115	306,156	2,904,958	1,360,309	258,759	1,101,550
3年超5年以下	854,928	449,546	405,381	760,436	560,523	199,913
5年超7年以下	607,107	607,107	0	453,764	453,764	0
7年超10年以下	634,936	634,936	0	842,004	842,004	0
10年超	3,658,521	3,658,521	0	3,469,365	3,469,365	0
期限の定めのないもの	5,916,531	572,339	0	5,586,834	595,238	0
合 計	72,820,253	6,880,161	3,710,644	73,035,098	6,793,200	3,204,562

注)：「貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国 内	215,215	219,431
国 外	0	0
合 計	215,215	219,431

注)：「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウエイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
法人		
農業	0	0
林業	0	0
水産業	0	0
製造業	0	0
鉱業	0	0
建設・不動産業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
運輸・通信業	0	0
金融・保険業	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	41,508	37,463
その他	768	0
個 人	172,938	181,968
合 計	215,215	219,431

注)：「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウエイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成19年度					平成20年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	30,209	23,785	-	30,207	23,787	23,787	23,785	-	23,787	23,785	
個別貸倒引当金	181,271	159,881	-	181,271	159,881	159,881	142,048	-	159,881	142,048	
法人	農業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	林業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	水産業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	製造業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	鉱業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	建設・不動産業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	運輸・通信業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	金融・保険業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	卸売・小売・飲食・サービス業	75,480	34,737	-	75,480	34,737	34,737	18,951	-	34,737	18,951
	その他	0	768	-	0	768	768	0	-	768	0
個 人	105,791	124,375	-	105,791	124,375	124,375	123,097	-	124,375	123,097	

注：国外のエクスポージャーはありません。

貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
農業	0	0
林業	0	0
水産業	0	0
製造業	0	0
鉱業	0	0
建設・不動産業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
運輸・通信業	0	0
金融・保険業	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	0	0
その他	16,804	16,804
個 人	87,794	86,408
合 計	104,598	103,212

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

	平成19年度			平成20年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウェイト0%	0	5,864,351	5,864,351	0	4,973,228	4,973,228
リスク・ウェイト10%	0	3,522,197	3,522,197	0	3,483,977	3,483,977
リスク・ウェイト20%	0	57,096,726	57,096,726	0	58,055,724	58,055,724
リスク・ウェイト35%	0	446,301	446,301	0	400,800	400,800
リスク・ウェイト50%	0	166,510	166,510	0	141,258	141,258
リスク・ウェイト75%	0	454,250	454,250	0	696,174	696,174
リスク・ウェイト100%	0	5,257,310	5,257,310	0	5,230,303	5,230,303
リスク・ウェイト150%	0	12,605	12,605	0	53,630	53,630
その他	0	0	0	0	0	0
自己資本控除	0	0	0	0	0	0
合 計	0	72,820,253	72,820,253	0	73,035,098	73,035,098

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合にエクスポージャーのリスク・ウエイトに変えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び証券会社向け	0	0	0	0
法人等向け	9,000	167,044	9,000	140,162
中小企業等向け及び個人向け	64,492	0	46,653	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
その他	55,200	0	39,770	0
合計	128,692	167,044	95,423	140,162

注) : 1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
2. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化しその一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAのより効率的運営を目的として株式を保有しています。子会社の経営については、毎期の決算書類の分析の他、定期的な業績報告を受け適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中短期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社については、取得原価を記載し、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,267,458	1,267,458	1,269,128	1,269,128
合計	1,267,458	1,267,458	1,269,128	1,269,128

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当ありません。

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

該当ありません。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当ありません。

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されことなく長期間金融機関に滞留する貯金のうち当座貯金・普通貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、コア貯金の額は、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最も小さい額を採用し、0~5年の期間に毎月均等に逡減するように振り分けてリスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

社会的責任と貢献活動

J Aは、農協法の遵守をはじめ協同組合原則に則り、組合員に最大の奉仕をすることを目的に創られた農業者の自主的な組織です。

J Aいすみは、法令遵守の実践強化に取り組み、農業協同組合としての社会的責任と、公共的使命を認識し、自己責任原則を徹底することで、健全で透明性の高い経営基盤の確立に努めています。

J Aの使命として、農村地域の発展・活性化に向けて、地域と共生していく組織としての自覚をもって活動に取り組み、地域の金融機関として組合員・利用者の皆様からお預かりした貯金等、財産の安全な運用に努めています。

当J Aでは、無料の年金相談会や各種ローン相談会、農機・自動車展示会、毎月の広報誌発行など、組合員・地域住民の皆様へ積極的な情報提供を心がけています。また、大原農産物直売所「グリーンスぱいすみ」の感謝祭やJ A集団健診の開催等、ふれあいの場・健康の場の提供にも取り組んでいます。

社会貢献活動としても、年々増加している交通事故災害に対する救援活動の一環として、毎年9月から10月にかけてJ A交通遺児育英資金募金運動を実施しており、平成20年度も10月17日にJ A職員がJ R茂原駅街頭で募金活動を行い、J A本所・支所窓口での募金と合わせて千葉県交通安全対策推進委員会へ贈ると共に、交通安全思想を地域の児童・生徒に訴えようと、毎年J A共済連主催による「小・中学生交通安全ポスターコンクール」にも協賛し、地元の小・中学校協力のもと、交通事故防止運動に取り組んでいます。

高齢者福祉事業は、J Aの特徴を生かした地域貢献に取り組み、平成10年3月にはJ Aでは県内初の訪問介護事業所を開所し、介護保険制度に基づいた有償ホームヘルプ事業を開始しました。

また、平成16年6月には居宅介護支援事業を立ち上げ、ケアマネジャーによるケアプラン等の相談機能を充実させ、より高度で専門性の高い介護体制の確立に取り組んでいます。

「農」との共生事業では、次世代を担う子どもたちに、ごはんを中心とした食生活や稲作、食料・農業に対する関心や理解を深めてもらおうと、J A千葉中央会主催による「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクールを開き、日本農業の果たす多面的機能、日本型食生活の素晴らしさを考えてもらう「食の教育」活動を行っています。また、食育の取り組みとしてJ A女性部による、子ども料理教室や味噌づくり、豆腐づくりなどがあり、管内の小中学校や地域の子ども会等との連携で「食と農の大切さ」を指導しています。



職員による茂原駅での街頭募金

地域貢献情報

協同組織の特性

当組合は、勝浦市, いすみ市, 大多喜町, 御宿町の二市二町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、総合扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆様などからお預りした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体にもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業により各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として農業や助けあいを通じて社会貢献に努めています。

平成20年度末の総組合員数は13,297名で出資総額は1,127,728千円です。

1 地域からの資金調達の状況

(1) 平成20年末の貯金の残高は69,094百万円です。

内 訳

当座性貯金	24,872百万円
定期性貯金	44,074百万円
その他の貯金	148百万円

(2) 貯金商品

貯金商品につきましては事業のご案内ページをご参照下さい。

又事業のご案内の中で示しました貯金商品のうち、スーパー定期貯金に抽選権を付した抽選権付定期貯金を取扱いい好評でした。

2 地域への資金供給の状況

(1) 平成20年度末の貸出金残高は6,724百万円です。

内 訳

組合員	4,795百万円
地方公共団体	1,341百万円
その他	588百万円

(2) 制度資金の取扱状況

平成20年度末の制度融資金残高は129百万円です。

内 訳

農業近代化資金	119百万円
農林公庫転貸資金	10百万円

JA いすみの沿革と歩み

JA いすみは、平成12年10月1日に旧JA夷隅中央、旧JA夷隅町、旧JA岬の3JAの合併により発足した広域合併JAです。業務区域は夷隅郡市内全域で、本所を中心に10支所、購買店舗4カ所、ATM（現金自動受払機）13台が稼働しています。

当JAでは、各地区の基幹支所に信用、共済、営農、購買、販売業務を集約させ、組合員ニーズに応えられるきめ細かなサービスの向上に取り組んでいます。ほかにも自動車センター、ガス事業所、福祉センター、給油所5カ所、農機具整備工場5カ所が営業しています。

また、利用施設としてライスセンター3カ所、水稻育苗センター4カ所で管内の稲作に寄与、地産地消を目的とした農産物直売所「グリーンスパいすみ」も、地域の皆様に幅広くご利用いただいています。

JA いすみ管内は、太平洋と清澄山を臨む温暖な気候と良質な土壌に恵まれ、良質米産地として広く知られており、古くから稲作を中心とした農業が展開され、食味の良い「いすみ米」が生産されています。岬地区では、梨栽培が盛んに行われ、ブランド品としての地位を確立しています。また、管内では、至る所で多種・多品目に渡る農作物が栽培されています。食用ナバナをはじめとした野菜栽培、スプレーストックに代表される花き栽培、山間地では特産のタケノコ、シイタケ、山菜類などの特産林産物の生産も盛んに取り組まれています。

JAの子会社である株式会社ジェイエイいすみサービスは、JA組合員や地域住民との「共生」の考え方を基本に設立、利用者のニーズに応えるためコスト削減に努め、冠婚葬祭事業、旅行事業、資産管理事業、損害保険の代理業、そして新たな事業として、農産物・畜産物小売販売業（農産物直売所）を開業し、地域に根ざした組合員や地域の皆様方に安心と信頼を得られるサービスの提供に努めています。



トピックス

”貯金の安全性・健全性”で信頼をつかむ

信用事業は、年2回の抽選権付定期貯金キャンペーンや子育て応援定期積金の実施、各地区での定期的な年金無料相談会など、適切なアドバイスや確実な手続きで利用者の貯金に対する安全性・健全性の信頼に応えようと努めました。貸出金につきましては、住宅ローン相談会の実施や優遇金利キャンペーンを行いました。JAでは職員を各種研修会に参加させ、専門的知識を修得し、資質向上を図りながら多様・高度化するニーズにお応えし、魅力ある商品・サービスに取り組んでいます。



JA 役員による厳正な抽選会



顔の見える直売所を目指し開店

「JAグリーンセンター」オープン!

(株)ジェイエイいすみサービス（JAいすみ子会社）は3月14日、いすみ市弥正、広域農道沿いに農産物直売所「JAグリーンセンター」をオープンしました。センターは、地域の生産者が自ら栽培した「安全・安心・新鮮」な農産物や加工品等を直接消費者へ販売することを目的として建設されました。地域農家の生産意欲の向上や地域農産物の消費拡大を促進すると共に、「いすみ米」やJA商品の販路拡大などにも取り組んでいます。

”良質な農産物”の産地

JA管内は、年間を通して多種多様な農産物が生産されています。代表的な物は、「いすみ米」「ナバナ」「梨」「タケノコ」「キャベツ」「スプレーストック」「自然薯」等々。その多くは市場出荷され、高評価を得ていますが、地元直売所での販売も多く、地元消費者にも好評です。JAでは、全品目の栽培記録簿の記帳を指導し、日頃から安全・安心な農産物の生産に心がけ、消費者に少しでも品質の良いものを提供しようと努めています。



生産者によるナバナのほ場巡回の様子

農産物検査員が技能確認

現在、当JAには登録農産物検査員が23人います。JAでは検査員が行政から民間に移行後、定期的に技能確認会を開いています。確認会は、農産物検査員の鑑定技術の維持、向上を目的に千葉農政事務所の指導のもと、うるち玄米やもち玄米の銘柄鑑定や等級鑑定を行っています。また、個人の鑑定結果には点数が付けられ8割以上が合格、満たない者には後日追鑑定が行われるなど、公正な検査業務に向け技術の向上に努めています。



定期的に行われる技能研修

”安全・安心・良質”な「いすみ米」生産に取り組む

J Aでは、「安全」「安心」「美味しい」いすみ米生産を目指し、毎年「稲作講習会」を実施しています。平成20年度は管内6会場で実施し、120人の生産者が受講しました。講習会では、大粒で良食味な生産に向けて苗づくりや本田管理、病虫害防除など、重要ポイントが詳細に指導されました。また、なお一層売れる米としてのブランド化や夷隅地域全体の米質向上を目指し、第3回「いすみ米」食味コンクールを開催しました。



最終審査は厳正かつ公平に行われた



小学校で食育活動（豆腐づくり）

J A女性部、小学校で食育講師へ

J A女性部では、子どもたちに料理を作ることの大変さや楽しさ、食べることの喜びなどから、食と農の大切さを学んでもらおうと、毎年「子ども料理教室」を開いています。平成20年度は、管内の小学校などで176人の子どもたちが参加しました。苦勞しながらも、みんなで作り上げる姿は、協力することの大切さを学びました。その他女性部では、学校からの要請により、みそづくりや豆腐づくり、郷土料理まで、食育活動の取り組みを広げています。

消費者の「田植え・稲刈り体験ツアー」

消費者に、自分たちが食べている米がどのように作られているかを体験してもらおうと、毎年「田植え」や「稲刈り」の体験ツアーが、いすみ市内の水田で開かれています。平成20年度は4月27日に田植え、9月7日に稲刈りが行われ、それぞれ消費者、関係者ら450人以上が参加しました。農業体験をすることによって、米づくりの大変さや収穫することの喜びを味わうほか、消費者と生産者の交流も図られていて、参加者は年々増える傾向にあります。



汗をかきかき初めての稲刈り体験



身体介護の研修会で資質向上

組合員・地域住民の皆さんに貢献できる事業へ

J Aでは、地域に貢献するべく「訪問介護事業所」「居宅介護支援事業所」を立ち上げ、J Aの特徴を活かした高齢者福祉事業に取り組み、毎月研修会を開き資質向上に努めています。また健康管理活動として「集団健診」「巡回人間ドック」を実施し、組合員やその家族、地域住民の健康維持・管理を図る、お手伝いをしています。平成20年度は8会場で実施し、184人が受診されました。受診後は、結果を正しく理解してもらおうと結果報告会を開き、アフターケアに努めています。

主な出来事

1月 15日	懸賞金品付定期貯金抽選会
2月 4日 ～ 7日	稲作講習会
2月 4日 ～ 8日	住宅ローン相談会
2月 23日 ・ 24日	勝浦農機整備工場オープン展示会
3月 1日 ・ 2日	農機具展示会・自動車展示会
3月 9日	グリーンスパ春の大感謝祭、年金無料相談会
3月 14日	J Aグリーンセンターオープン
3月 15日	年金無料相談会
3月 27日 ・ 28日	J A巡回人間ドック、集団健診
3月 28日	第8回通常総代会
4月 8日	WTO 農業交渉全国代表者集会
5月 4日	グリーンスパ感謝祭
5月 8日 ・ 9日	集団健診結果報告会
5月 15日 ～ 24日	年金無料相談会
5月 19日 ～ 23日	住宅ローン相談会
5月 20日	J Aバンク千葉感謝の集い



8月19日 平成20年産米初検査



グリーンスパでの感謝祭の様子

6月 21日	・ 22日	自動車・小型農機展示会
7月 12日	～ 20日	水稻航空防除
7月 27日		グリーンスパ8周年記念大感謝祭
8月 19日		平成20年産米初検査、抽選権付定期貯金抽選会
9月 16日	～ 19日	住宅ローン相談会
9月 19日		自動車共済スマイルサポーターコンクール
9月 19日	・ 22日	J A巡回人間ドック、集団健診
10月 5日		ジャンボかぼちゃコンテスト（グリーンスパ）
10月 17日		J A共済交通遺児育英街頭募金
10月 20日	～ 24日	住宅ローン相談会
10月 23日		第3回いすみ米食味コンクール
10月 25日		J A千葉農機大展示会
10月 25日	・ 26日	自動車展示会
11月 6日		テラーコンクール
12月 9日		WTO 農業交渉対策緊急全国代表者集会
12月 10日	～ 11日	トラベルリーダー研修
12月 21日		グリーンスパ年末感謝祭



いすみ鉄道を利用してトラベルリーダー会議



ズラリと並んだジャンボかぼちゃコンテスト

グループの概況

いすみ農業協同組合

株式会社ジェイエイいすみサービス

(TEL 0470-86-3225)

子会社の状況

子会社の概況

平成20年12月31日現在

会社名	株式会社 ジェイエイいすみサービス
代表者名	代表取締役 山口 芳雄
設立年月日	平成10年4月23日
所在地	千葉県いすみ市弥正137-1
事業内容	1. 旅行業 2. 冠婚葬祭の請負、賃貸業 3. 総合リース業 4. 宅地建物取引業 5. 損害保険の代理業 6. 農水産物・畜産物等小売販売業
施設の概要	1. 事務所 267.45㎡ 2. 斎場 447㎡ 3. 倉庫 805.95㎡ 4. 休憩所 33㎡ 5. 店舗 199.33㎡ 6. 自動車 15台 (うち霊柩車3台)
資本金総額 (発行済株式)	10,000千円 (200株)
議決権保有割合 (保有議決権数/総議決権数)	100%
役員数	7人
うち組合役員との兼職者数	2人
うち組合職員との兼職者数 (出向者を含む。)	0人
社員数	26人 (1) (8)
うち組合からの出向職員 (出向者を含む。)	7人

() 内臨時職員 () 内パート職員

平成20年度の事業概況

子会社(株)ジェイエイいすみサービスは、地域の少子高齢化が急速に進み、就農者の高齢化、担い手不足が増すなかで、若者が雇用場所を求めて都市部へ流出し、地域人口が一段と減少していることに加え、急速な景気後退により、同業者が時代ニーズに対応した施設整備や低価格商品を取り扱うなど、営業攻勢を強めたことにより各事業は著しく低迷しました。

セレモニーセンターは、時代の変化に伴い斎場利用が増しているなかでの斎場建設の遅れにより、市場を奪われる状況下において、従業員がデレクター資格を取得するなど専門知識の向上を図り、J A組合員や地域住民が廉価で安心して利用できる技能と葬祭関連用品の充実整備を図るなど、利用者満足度の向上とコストの削減に努めました。葬儀件数は、前年並みの289件(前年対比102.5%)の取り扱いがあったものの、生花事業や盆用品の取扱いは減少し、取扱金額も347,088千円(前年対比95.5%)と前年を下回る結果となりました。取扱いシェアは25.44%と前年度の25.87%と比べ横ばいに推移しました。また、取扱件数の内斎場利用件数は94件(前年対比93.1%)であり、取扱件数の32.52%が斎場利用でありました。地域においても葬儀の形態は急速に変化し、自宅葬から斎場葬へと変わっているため、時代ニーズに対応した斎場建設について、精力的に協議検討して建設計画を進めました。

旅行センターは、お気軽会員を中心とした参加募集を図り、安心して旅行が出来る安い費用の企画旅行を随時実施して事業の拡大を図りました。また、いすみ農協と連携した謝恩旅行「春の陣」では越後ひな雪見かざりと人情芝居六日町温泉の旅に136名、「冬の陣」では鬼怒川温泉に257名の方に参加を頂きましたが、きめ細かい営業が出来なかった為、前年度より大幅に参加者が減少しました。また、新宿コマ劇場の北島三郎ショー、明治座の川中美幸特別公演などのほか、世界らん展、イチゴ狩り、さくらんぼ狩りなど様々な日帰りのお気軽ツアーを企画し多数の参加を頂きましたが、海外旅行では、中国、マレーシア、オーストラリア、フィリピン、韓国などの企画旅行を実施しましたが、大きな団体旅行はありませんでした。手配旅行では、団体旅行からグループ旅行、家族旅行と少人数旅行へとニーズが変化していることから、旅行コースの内容を重視した旅行提案をしてリピーターの拡大を図りました。前年度と比較して取扱件数、取扱人数とも大幅に減少し、事業実績は低迷しました。原因は、大口の団体旅行であった「春の陣」「冬の陣」の参加者が著しく減少したためでもあり、農協と連携した募集方法を再構築する必要があると考えられます。参加者が年々高齢化し、固定化している傾向の中で、新規の旅行参加者を呼び込めるような新しい商品企画(格安バック旅行商品等)や創意工夫した募集取り組みにより集客拡大を図るほか、少数精鋭のなかで経費圧縮を図り、収支改善に努めました。取扱件数は452件(前年対比72.4%)、取扱人数は3,362人(前年対比81.0%)、取扱金額は88,553千円(前年対比70.7%)のご利用を頂きました。また、海外旅行は、15件(前年対比65.2%)、60人(前年対比37.2%)の方にご利用を頂きましたが、取扱金額でも16,088千円(前年対比62.3%)と前年を大きく下回りました。

資産管理センターは、農協の貸出金である担保物件を売却する相談を受け、入居者の立ち退き交渉にあたるほか、農地の売却相談や警備会社の待機施設の建設と賃貸借契約の仲介業務を行いました。また、組合員の所有資産を有効活用したテナント施設(ミニストップ)を管理するほか、土地売買の取引相談や開発事業を取扱った工場敷地の管理業務などを行いました。

グリーンセンターは3月14日にオープンし、169名の会員から出荷を頂いて9ヶ月が経ちましたが、競業する直売所が近くに多いため、毎月第2日曜日を得々セール、第3日曜日をポイント倍付セールとして集客を促すほか、オープン記念セール、お盆セール、年末感謝祭を開催して地域客の定着と売上金額の拡大を図りました。

連結事業概況

平成20年度

(平成20年 1月 1日から平成20年12月31日まで)

連結事業の概況

当JAは、本年度も引き続き子会社（株）ジェイエイいすみサービスを連結し、連結決算を行いました。

連結決算の内容は、信用事業を除くすべての事業で総事業利益が計画を下回ったものの、事業管理費を節減したこともあり連結自己資本比率9.00%、連結経常利益66,417千円、連結当期剰余金76,020千円を計上することができました。

最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連 結 経 常 収 益	1,731	1,706	1,593	1,583	1,572
信用事業収益	328	316	316	369	388
共済事業収益	497	481	471	459	433
農業関連事業	403	377	323	306	335
生活その他事業	503	531	482	448	415
連 結 経 常 利 益	113	140	31	54	66
連 結 当 期 剰 余 金	131	166	△ 131	80	76
連 結 純 資 産 額	1,829	1,939	1,781	1,927	1,976
連 結 総 資 産 額	71,657	71,100	71,720	72,666	72,907
連 結 自 己 資 本 比 率	8.87%	10.13%	9.47%	8.63%	9.00%

注：平成19年度以降の連結自己資本比率については、新基準に対応した計数を算出し表示しております。

子会社の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書

貸借対照表

株式会社 ジェイエイいすみサービス
12月31日現在 (単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	19年度	20年度	科 目	19年度	20年度
【流動資産】	【105,504】	【81,314】	【流動負債】	【62,769】	【58,661】
現金預金	86,471	67,197	買掛金未払金	19,021	22,444
売掛金未収金	8,934	5,769	未払費用	37,816	33,027
商品棚卸額	5,885	6,090	雑負債	2,993	2,262
雑資産	460	517	未払法人税等	2,937	926
繰延税金資産	3,751	1,739	【固定負債】	【82,485】	【71,870】
			長期借入金	71,875	63,300
			預り保証金	10,610	8,570
【固定資産】	【122,200】	【127,614】	【引当金等】	【8,998】	【4,014】
有形固定資産	104,167	107,663	退職給付引当金	6,335	1,697
無形固定資産	145	1,853	役員退職慰労引当	2,663	2,317
投資等	17,887	18,097	負債の部合計	154,252	134,545
【繰延資産】	【873】	【2,127】	純 資 産 の 部		
			【株主資本】	【74,316】	【76,465】
			【資本金】	【10,000】	【10,000】
			【利益剰余金】	【64,316】	【66,465】
			利益準備金	3,500	3,500
			その他利益剰余金	60,816	62,965
			別途積立金	19,500	20,500
			建設積立金	35,000	35,000
			当期末処分利益	6,316	7,465
			(うち当期利益)	(1,685)	(3,148)
			【評価・換算差額等】	【 9】	【 45】
			有価証券評価差額金	9	45
			純資産の部合計	74,326	76,511
資産の部合計	228,578	211,056	負債・純資産の部合	228,578	211,056

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

株式会社 ジェイエイいすみサービス
1月1日～12月31日 (単位：千円)

科 目	19年度	20年度
売上総利益	180,085	177,571
【売上高】	521,504	470,696
売上高	509,241	457,280
手数料	3,623	5,147
賃貸料	8,640	8,268
【売上原価】	341,419	293,124
期首商品棚卸高	26,858	5,885
仕入高	320,446	293,329
期末商品棚卸高	△5,885	△6,090
販売費及び一般管理費	176,829	176,482
営業利益	3,255	1,088
【営業外収益】	908	860
【営業外費用】	2,140	1,879
経常利益	2,023	69
特別利益	2,693	5,722
特別損失	5,388	630
税引前当期利益	△ 671	5,161
法人税及び住民税額	-	-
法人税等調整額	△ 2,357	2,012
当期利益	1,685	3,148
前期繰越利益	4,631	4,316
当期末処分利益	6,316	7,465

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

利益処分計算書

株式会社 ジェイエイいすみサービス
(単位：千円)

	19年度	20年度
【当期末処分利益金】	6,316	7,465
【利益金処分類】	2,000	500
配当金	1,000	500
別途積立金	1,000	-
【次期繰越利益金】	4,316	6,965

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

12月31日現在(単位:千円)

科 目	19年度	20年度	科 目	19年度	20年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	67,946,750	68,346,732	1 信用事業負債	68,963,695	69,171,015
(1) 現金	384,680	405,092	(1) 貯金	68,712,971	69,027,453
(2) 預金	56,991,579	57,962,291	(2) 借入金	70,639	10,123
(3) 有価証券	3,722,366	3,215,406	(3) その他の信用事業負債	180,085	133,439
(4) 貸出金	6,751,629	6,661,434			
(5) その他の信用事業資産	269,329	261,759			
(6) 貸倒引当金	△ 172,834	△ 159,251			
2 共済事業資産	13,633	17,401	2 共済事業負債	495,676	503,104
3 経済事業資産	1,422,240	1,309,938	3 経済事業負債	480,716	374,546
4 雑資産	14,192	17,745	4 設備借入金	-	-
5 固定資産	2,011,246	1,942,148	5 雑負債	48,803	122,345
6 外部出資	1,257,458	1,259,128	6 諸引当金	556,571	569,555
7 繰延税金資産	-	12,672	(1) 賞与引当金	5,381	4,875
8 繰延資産	873	2,127	(2) 退職給付引当金	539,093	550,303
9 再評価に係る繰延税金資産	-	-	(3) 役員退職慰労引当金	12,097	14,376
10 連結調整勘定	-	-	7 繰延税金負債	2,374	-
			8 連結調整勘定	-	-
			9 再評価に係る繰延税金負債	191,136	191,136
			負債の部合計	70,738,975	70,931,703
			少数株主持分	-	-
			(資本の部)		
			1 組合員資本	1,487,945	1,537,947
			(1) 出資金	1,140,085	1,127,728
			(2) 利益剰余金	352,973	416,642
			(3) 処分未済持分	△ 4,113	△ 5,423
			(4) 子会社の所有する親組合出資金	△ 1,000	△ 1,000
			2 評価・換算差額等	439,475	438,246
			(1) その他有価証券評価差額金	5,166	3,936
			(2) 土地再評価差額金	434,309	434,309
			純資産の部合計	1,927,420	1,976,193
資産の合計	72,666,396	72,907,896	負債及び純資産の合計	72,666,396	72,907,896

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

1月1日～12月31日 (単位：千円)

科 目	19年度	20年度
1 事業総利益	1,583,909	1,572,375
(1) 信用事業収益	590,228	630,873
資金運用収益	527,567	565,855
(うち預金利息)	(308,593)	(368,852)
(うち有価証券利息)	(45,852)	(30,377)
(うち貸出金利息)	(173,119)	(166,624)
(うちその他受入利息)	(1)	(2)
役務取引等収益	20,336	20,688
その他事業直接収益	8,895	14,696
その他経常収益	33,429	29,633
(2) 信用事業費用	220,965	242,526
資金調達費用	148,504	191,946
(うち貯金利息)	(144,025)	(186,497)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,758)	(3,406)
(うち譲渡性貯金利息)	-	-
(うち借入金利息)	(1,923)	(1,015)
(うちその他支払利息)	(796)	(1,027)
役務取引等費用	3,886	4,108
その他事業直接費用	16,501	-
その他経常費用	52,073	46,471
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-
(うち貸出金償却額)	-	-
信用事業総利益	369,262	388,346
(3) 共済事業収益	471,808	449,125
(4) 共済事業費用	12,126	15,308
共済事業総利益	459,682	433,817
(5) その他事業収益	3,967,504	4,024,642
(6) その他事業費用	3,212,540	3,274,430
その他事業総利益	754,964	750,212
2 事業管理費	1,541,485	1,517,326
(1) 人件費	1,160,080	1,133,278
(2) その他事業管理費	381,404	384,047
事業利益	42,424	55,049
3 事業外収益	16,002	13,360
4 事業外費用	4,247	1,991
経常利益	54,179	66,417
5 特別利益	43,422	26,681
6 特別損失	16,183	2,881
税引前当期利益	81,418	90,217
7 法人税、住民税及び事業税	3,520	28,713
8 過年度法人税等還付税額(控除)	△1,282	-
9 法人税等調整額(控除)	△1,788	△14,516
10 少数株主利益	-	-
当期利益	80,969	76,020

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書
(1月1日から12月31日まで)

【間接法】

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	101,369	90,217
減価償却費	133,922	121,281
減損損失	6,912	1,442
連結調整勘定償却額	-	-
貸倒引当金の増加額	△ 27,253	△ 18,507
賞与引当金の増加額	△ 835	△ 505
退職給付引当金の増加額	2,058	11,209
その他引当金等の増加額	1,320	2,279
信用事業資金運用収益	△ 528,557	△ 565,828
信用事業資金調達費用	147,707	190,919
共済貸付金利息	△ 323	△ 394
共済借入金利息	323	394
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 7,998	△ 7,515
支払雑利息	-	-
有価証券関係損益	8,598	△ 14,720
固定資産売却損益	△ 6,780	636
外部出資関係損益	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	210,747	90,194
預金の純増減	△ 4,250,000	△ 1,910,000
貯金の純増減	549,891	314,482
信用事業借入金の純増減	24,438	△ 60,516
その他の信用事業資産の純増減	△ 4,131	12,025
その他の信用事業負債の純増減	68,615	△ 62,615
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 1,930	△ 3,598
共済借入金の純増減	1,930	3,598
共済資金の純増減	25,750	8,590
未経過共済付加収入の純増減	△ 9,512	△ 5,956
その他の共済事業資産の純増減	227	△ 108
その他の共済事業負債の純増減	-	-
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	139,374	12,250
経済受託債権の純増減	15,723	192,579
棚卸資産の純増減	1,541	△ 86,854
支払手形及び経済事業未払金の純増減	101,693	△ 84,068
経済受託債務の純増減	△ 6,001	2,763
その他の経済事業資産の純増減	-	-
その他の経済事業負債の純増減	-	-
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	20,840	△ 5,656
その他の負債の純増減	△ 4,084	20,050
未払消費税等の増減額	△ 1,442	△ 119
信用事業資金運用による収入	474,715	561,129
信用事業資金調達による支出	△ 98,365	△ 174,706
共済貸付金利息による収入	286	333
共済借入金利息による支出	△ 286	△ 333
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	-
小 計	△ 2,909,515	△ 1,365,627

科 目	平成19年度	平成20年度
雑利息及び出資配当金の受取額	7,998	7,515
雑利息の支払額	-	-
法人税等の支払額	△ 3,674	△ 6,313
災害による保険金収入	-	-
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,905,191	△ 1,364,425
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 3,037,682	△ 2,492,713
有価証券の売却による収入	5,402,264	2,612,652
有価証券の償還による収入	-	399,980
固定資産の取得による支出	△ 78,369	△ 53,524
固定資産の売却による収入	△ 24,354	△ 635
外部出資による支出	△ 1,670	△ 1,670
外部出資の売却等による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,260,187	464,089
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	-
出資の増額による収入	2,782	28,174
出資の払戻しによる支出	△ 11,990	△ 34,362
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	-	-
持分の譲渡による収入	-	-
出資配当金の支払額	△ 2,000	△ 12,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,208	△ 18,540
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額	△ 656,211	△ 918,876
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,082,472	1,426,260
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,426,260	507,383

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ジェイエイいすみサービスの1社です。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連法人はありません。

(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。

(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

当期において連結調整勘定の残高はありませんので、適用しておりません。

(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

① 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	58,367,383 千円 (注1)
----------	--------------------

定期性預金及び譲渡性預金	57,860,000 千円 (注2)
--------------	--------------------

現金及び現金同等物	507,383 千円
-----------	------------

(注1) 現金 (405,092) + 当座預金 (74,553) + 普通預金 (27,738) + 定期預金 (57,860,000)

(注2) 定期預金 (57,860,000)

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

(1) 満期保有目的の債券： 償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式等： 移動平均法による取得原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの：移動平均法による取得原価法

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原価法（最終仕入原価法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

a) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c) 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数及び減価償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。

これにより事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ7,746千円減少しております。

(2) 無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、5年間の定額法により償却しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

なお、この基準に基づき当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額に基づき計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証によ

る回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込みとして債権額から直接減額しておりその金額は 105,239 千円であります。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、当 J A は職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号平成 11 年 9 月 14 日）により簡便法を採用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

III 貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産については、取得価額から減価償却累計額を控除した残額を記載しております。有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は次のとおりです。

建物 1,961,887 千円 構築物 164,455 千円 車両運搬具 134,597 千円

工具器具備品 307,533 千円 機械及び装置 534,077 千円

土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 651,079 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 226,378 千円 構築物 53,357 千円 車両運搬具 8,468 千円

工具器具備品 22,154 千円 機械及び装置 340,719 千円

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、農業倉庫1棟、LPガスメーター、ATM等はリース契約により使用しています。

3 リース取引に係る処理

リース物件の所有権が組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 担保に供している資産

信連定期預金の一部は為替決済資金として10億円、当座貸越として5億円の担保に供しています。

子会社(株)ジェイエイいすみサービスは、宅地建物取引業法に基づき営業保証金として額面10,000千円の国債証券を供託しています。また、旅行業を営業するため(社)全国旅行業協会等に対し6,900千円を営業保証金として差し入れています。

5 理事、監事に対する金銭債権の総額 43,324千円

6 理事、監事に対する金銭債務の総額 0千円

7 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合計額

貸出金のうち、破綻先債権額は61,261千円、延滞債権額は211,861千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,435千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は274,558千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

8 土地再評価に係る再評価差額金の計上

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成12年12月31日

- 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額

449 百万円

- 同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

IV 損益計算書に関する注記

1 減損会計に係る注記

当 J A では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については基幹支所の管轄するエリアごとに、自動車センターについては、全エリアを管轄する単独の資産グループとして、また、事業外固定資産（遊休資産、賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

さらに、独立したキャッシュフローを算出せず他の資産グループの生成寄与する本店、組合員の高齢者福祉・介護及び生活指導のために設置している福祉センターについては、共用資産と認識しています。

イ 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要

資産又は資産グループ	用途	種類	場所	その他
自動車センター	営業用店舗	器具備品	いすみ市岬町中滝948-4	

ロ 減損損失の認識に至った経緯

資産又は資産グループ	認識に至った経緯
自動車センター	事業損益が過去 2 期マイナスであり当期もマイナス見込みであるため減損の兆候に該当しており、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価格をゼロとし、当該減少額を減損損失として認識しました。

ハ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

資産又は資産グループ	減損損失額 (千円)	主な固定資産の種類ごとの減損損失額 (千円)
自動車センター	1,442	器具備品：1,442

ニ 回収可能額として採用した基準及び時価の算出方法

資産又は資産グループ	回収可能額として採用した基準	時価の算出方法又は割引率
自動車センター	正味売却価額	器具備品は評価額をゼロとしています。

V 有価証券に関する注記

1 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第1項から第4項までに規定する有価証券に関する事項

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	1,400,242	1,405,078	4,835	4,835	-
合 計	1,400,242	1,405,078	4,835	4,835	-

当期において売却した満期保有目的の債券はありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国 債	1,809,484	1,815,164	5,679	5,679	-
合 計	1,809,484	1,815,164	5,679	5,679	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,742千円を差し引いた額3,936千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

③ 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却額 2,597,956千円

売却益 14,696千円

売却損 0千円

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

	償 還 予 定 額			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	1,899,919	1,309,806	-	-
合 計	1,899,919	1,309,806	-	-

VI 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため J A 全共連との契約に基づく適格退職年金制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,136,370	千円
年金資産	<u>△273,008</u>	千円
未積立退職給付債務	863,362	千円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>△314,756</u>	千円
退職給付引当金	548,606	千円

(子会社へ出向中の職員に係る退職給付債務を含む。なお、退職給付債務のうち子会社負担相当額は 51,072 千円です。)

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	68,411	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>39,344</u>	千円
退職給付費用	107,755	千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数	15 年
----------------	------

2 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき存続組合から将来見込額として示された特例業務負担金の金額

法定福利費（人件費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金10,699千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は245,777千円となっています。

Ⅶ 税効果会計に関する注記

1 税効果会計の適用に伴う事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金超過額	160,220	千円
貸倒引当金超過額	27,207	千円
貸出金償却損金否認額	32,161	千円
賞与引当金超過額	1,489	千円
役員退職慰労引当金否認額	4,393	千円
減損損失	44,380	千円
未払費用否認額	11,121	千円
その他	<u>2,308</u>	千円
繰延税金資産小計	283,282	千円
評価性引当額	<u>△268,740</u>	千円
繰延税金資産合計 (A)	14,541	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	<u>△ 1,735</u>	千円
貸倒引当金取崩	<u>△ 102</u>	千円
繰延税金負債合計 (B)	<u>△ 1,838</u>	千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	12,703	千円

(2) 法定実行税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実行税率	30.56	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.36	%
住民税均等割等	3.90	%
評価性引当金の増減	△ 6.03	%
繰越欠損金控除	△ 8.66	%
その他	<u>△ 4.46</u>	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.74</u>	%

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	19年度	20年度
(利益剰余金の部)		
1 連結剰余金期首残高	250,047	352,973
2 連結剰余金増加高	104,926	76,020
当期剰余金	80,969	76,020
土地再評価差額金取崩金	4,004	-
過年度未実現利益の実現	19,951	-
3 連結剰余金減少高	2,000	12,351
支払配当金	2,000	12,351
4 連結剰余金期末残高	352,973	416,642

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
破綻先債権	67	61	△ 6
延滞債権額	226	211	△ 15
3カ月以上延滞債権	11	1	△ 10
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	305	274	△ 31

注1 破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

注2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

連結ベースの事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	平成19年度	平成20年度
信用事業	経常収益	369	388
	経常利益	△ 24	11
	資産の額	67,946	68,346
共済事業	経常収益	459	433
	経常利益	144	119
	資産の額	13	17
農業関連事業	経常収益	306	335
	経常利益	△ 34	△ 73
	資産の額	1,340	1,227
その他事業	経常収益	448	415
	経常利益	△ 32	9
	資産の額	83	83
計	経常収益	1,583	1,572
	経常利益	54	66
	資産の額	69,382	69,673

注：連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

平成20年12月末における連結自己資本比率は9.00%となりました。

連結自己資本は組合員の普通出資によっています。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の充実に努めています。

連結自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成20年度	項 目	平成19年度	平成20年度
出資金	1,139,085	1,126,728	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	0	0
うち後配出資金	0	0			
回転出資金	0	0	負債性資本調達手段及び これに準ずるもの	0	0
資本剰余金	0	0			
利益剰余金	341,622	416,642	期限付劣後債務及びこれら に準ずるもの	0	0
処分未済持分(▲)	△ 4,113	△ 5,423			
その他有価証券の評価差損(▲)	0	0	連結の範囲に含まれない金融子会社及 び金融業務を営む連結法人等の資本調 達手段	0	0
新株予約権	0	0			
連結子法人等の少数株主持分	0	0			
営業権相当額(▲)	0	0			
連結調整勘定相当額(▲)	0	0	非同時決済取引に係る控除額及び信用 リスク削減手法として用いる保証又はク レジット・デリバティブの免責額に係る控 除額	0	0
のれん相当額(▲)	0	0			
企業結合により計上される 無形固定資産相当額(▲)	0	0			
証券化取引により増加した 自己資本に相当する額(▲)	0	0	基本的項目からの控除分を除く、自己 資本控除とされる証券化エクスポージャー 及び信用補完機能を持つI/Oストリップ ス	0	0
基本的項目 (A)	1,476,594	1,537,947	控除項目不算入額(▲)	0	0
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	281,450	281,450	控除項目計 (D)	0	0
			自己資本額(C-D) (E)	1,781,831	1,843,183
一般貸倒引当金	23,787	23,786	資産(オン・バランス項目)	17,550,713	17,483,162
負債性資本調達手段等	0	0	オフ・バランス取引項目	0	0
負債性資本調達手段	0	0	オペレーショナル・リスク相当額を8%で 除して得た値	3,078,699	2,995,608
期限付劣後債務	0	0			
補完的項目不算入額(▲)	0	0	リスク・アセット等計 (F)	20,629,412	20,478,770
補完的項目 (B)	305,237	305,236	Tier1比率(A/F)	7.15%	7.50%
自己資本総額(A+B) (C)	1,781,831	1,843,183	自己資本比率(E/F)	8.63%	9.00%

注) : 1. 平成19年12月19日金融庁・農林水産省告示第33号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2. 当J Aは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

連結自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	3,720,735	-	-	3,214,714	-	-
我が国の地方公共団 体向け	1,096,099	-	-	1,348,180	-	-
我が国の政府関係機 関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び証券 会社向け	57,073,648	11,414,731	456,589	58,045,748	11,609,150	464,366
法人等向け	294,277	117,765	4,711	240,937	91,775	3,671
中小企業等向け及び個 人向け	790,182	338,677	13,547	696,140	296,244	11,850
抵当権付住宅ローン	450,307	155,866	6,235	400,801	136,958	5,478
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	215,216	52,175	2,087	219,465	101,930	4,077
信用保証協会等及び株 式会社産業再生機構 保証	3,589,284	352,220	14,089	3,483,977	341,713	13,669
共済約款貸付	11,654	-	-	15,474	-	-
出 資 等	1,257,459	1,257,459	50,698	1,259,129	1,259,129	50,365
複数の資産を裏付とす る資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の 把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証 券 化	-	-	-	-	-	-
上 記 以 外	4,342,689	3,861,819	154,473	4,143,607	3,646,264	145,851
合 計	72,841,550	17,550,713	702,429	73,068,172	17,483,162	699,327

- 注) : 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
5. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

平成19年度		平成20年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
3,078,699	123,148	2,995,607	119,824

注)：オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

所要自己資本額

(単位：千円)

平成19年度		平成20年度	
リスク・アセット (分母) 合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット (分母) 合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
20,629,412	825,176	20,478,770	819,151

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付期間による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付期間の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, JCR S&P, Fitch	
法人向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, JCR S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
信用リスク期末残高	72,841,550	6,808,286	3,710,644	73,068,172	6,729,900	3,214,714
信用リスク平均残高	-	-	-	-	-	-

注)：「貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。

信用リスクに関するエクスポージャーの地域別期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
国 内	72,841,550	6,808,286	3,710,644	73,068,172	6,729,900	3,214,714
国 外	0	0	0	0	0	0
合 計	72,841,550	6,808,286	3,710,644	73,068,172	6,729,900	3,214,714

注)：「貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。

信用リスクに関するエクスポージャーの業種別期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
農業	99,458	99,458	0	377,042	377,042	0
林業	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	0	0	0	11,000	11,000	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
運輸通信業	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	57,032,076	0	0	58,055,733	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	159,886	159,886	0	124,790	124,790	0
日本国政府・地方公共団体	4,806,743	1,092,541	3,710,644	4,565,973	1,348,180	3,214,714
その他	286,311	285,543	0	1,269,078	0	0
個人	5,184,363	5,170,856	0	4,895,228	4,868,888	0
その他	5,272,710	0	0	3,769,328	0	0
合 計	72,841,550	6,808,286	3,710,644	73,068,172	6,729,900	3,214,714

注)：1. 「貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。

2. その他には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下	58,020,201	651,552	400,303	60,563,680	609,946	1,903,098
1年超3年以下	3,203,915	298,956	2,904,958	1,360,309	258,759	1,101,550
3年超5年以下	865,019	449,546	405,381	770,587	560,523	210,065
5年超7年以下	607,107	607,107	0	453,764	453,764	0
7年超10年以下	634,936	634,936	0	842,004	842,004	0
10年超	3,593,846	3,593,846	0	3,500,993	3,409,665	0
期限の定めのないもの	5,916,531	572,339	0	5,576,834	595,238	0
合 計	72,841,550	6,808,286	3,710,644	73,068,172	6,729,900	3,214,714

注)：「貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国 内	215,822	219,465
国 外	0	0
合 計	215,822	219,465

注)：「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
農 業	0	0
林 業	0	0
水産業	0	0
製造業	0	0
鉱 業	0	0
建設・不動産業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
運輸・通信業	0	0
金融・保険業	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	41,508	37,463
その他	768	0
個 人	173,545	182,002
合 計	215,822	219,465

注)：「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成19年度					平成20年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	30,209	23,785	-	30,207	23,787	23,787	23,785	-	23,787	23,785	
個別貸倒引当金	181,271	159,881	-	181,271	159,881	159,881	142,082	-	159,881	142,048	
法人	農業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	林業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	水産業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	製造業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	鉱業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	建設・不動産業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	運輸・通信業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	金融・保険業	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	卸売・小売・飲食・サービス業	75,480	34,737	-	75,480	34,737	34,737	18,951	-	34,737	18,951
	その他	0	768	-	0	768	768	0	-	768	0
個 人	105,791	124,375	-	105,791	124,375	124,375	123,131	-	124,375	123,131	

注：国外のエクスポージャーはありません。

貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
農業	0	0
林業	0	0
水産業	0	0
製造業	0	0
鉱業	0	0
建設・不動産業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
運輸・通信業	0	0
金融・保険業	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	0	0
その他	16,804	16,804
個 人	87,794	86,408
合 計	104,598	103,212

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

	平成19年度			平成20年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウェイト0%	0	5,874,442	5,874,442	0	4,983,459	4,983,459
リスク・ウェイト10%	0	3,522,197	3,522,197	0	3,483,977	3,483,977
リスク・ウェイト20%	0	57,096,726	57,096,726	0	58,055,732	58,055,732
リスク・ウェイト35%	0	446,301	446,301	0	400,800	400,800
リスク・ウェイト50%	0	166,510	166,510	0	141,258	141,258
リスク・ウェイト75%	0	454,250	454,250	0	696,174	696,174
リスク・ウェイト100%	0	5,268,516	5,268,516	0	5,253,138	5,253,138
リスク・ウェイト150%	0	12,605	12,605	0	53,630	53,630
その他	0	0	0	0	0	0
自己資本控除	0	0	0	0	0	0
合 計	0	72,841,550	72,841,550	0	73,068,172	73,068,172

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合にエクスポージャーのリスク・ウエイトに変えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び証券会社向け	0	0	0	0
法人等向け	9,000	167,044	9,000	140,162
中小企業等向け及び個人向け	64,492	0	46,653	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
その他	55,200	0	39,770	0
合計	128,692	167,044	95,423	140,162

注) : 1. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
2. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化しその一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事 該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容P20をご参照下さい。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aの連結においては、これらを①その他有価証券、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①その他の有価証券については中期・短期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,257,458	1,257,458	1,259,128	1,259,128
合計	1,257,458	1,257,458	1,259,128	1,259,128

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当ありません。

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

該当ありません。

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金のうち当座貯金・普通貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、コア貯金の額は、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最も小さい額を採用し、0～5年の期間に毎月均等に逡減するように振り分けてリスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

